

令和7事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人労働政策研究・研修機構

目 次

I 財 務 諸 表

1 . 法 人 単 位

(1) 貸 借 対 照 表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 損 益 計 算 書	5
(4) 純資産変動計算書	6
(5) キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 注 記 事 項	8
(7) 附 属 明 細 書	16

2 . 一 般 勘 定

(1) 貸 借 対 照 表	29
(2) 行政コスト計算書	30
(3) 損 益 計 算 書	31
(4) 純資産変動計算書	32
(5) キャッシュ・フロー計算書	33
(6) 注 記 事 項	34
(7) 利益の処分に関する書類	42
(8) 附 属 明 細 書	43

3 . 労 災 勘 定

(1) 貸 借 対 照 表	49
(2) 行政コスト計算書	50
(3) 損 益 計 算 書	51
(4) 純資産変動計算書	52
(5) キャッシュ・フロー計算書	53
(6) 注 記 事 項	54
(7) 利益の処分に関する書類	58
(8) 附 属 明 細 書	59

4 . 雇 用 勘 定

(1) 貸 借 対 照 表	65
(2) 行政コスト計算書	66
(3) 損 益 計 算 書	67
(4) 純資産変動計算書	68
(5) キャッシュ・フロー計算書	69
(6) 注 記 事 項	70
(7) 損失の処理に関する書類	78
(8) 附 属 明 細 書	79

II 添 付 書 類

1 . 事 業 報 告 書	83
2 . 決 算 報 告 書	123
3 . 監 査 報 告	129

法 人 単 位

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

附 属 明 細 書

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		261,118,587		
棚卸資産		4,012,203		
前払金		986,720		
前払費用		12,953,309		
未収金		5,287,991		
賞与引当金見返(注)		122,205,321		
流動資産合計			406,564,131	
Ⅱ 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	5,079,712,003			
減価償却累計額	△ 3,478,589,676			
減損損失累計額	△ 3,665,575	1,597,456,752		
構築物	98,382,608			
減価償却累計額	△ 80,802,008	17,580,600		
車両・運搬具	864,875			
減価償却累計額	△ 864,874	1		
工具器具備品	398,717,550			
減価償却累計額	△ 306,012,321	92,705,229		
土地		3,516,821,135		
有形固定資産合計		5,224,563,717		
2. 無形固定資産				
ソフトウェア		23,374,211		
電話加入権		1,776,600		
無形固定資産合計		25,150,811		
3. 投資その他の資産				
退職給付引当金見返(注)		827,495,721		
投資その他の資産合計		827,495,721		
固定資産合計			6,077,210,249	
資産合計				6,483,774,380
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金		201,691,491		
未払費用		4,362,736		
短期リース債務		18,075,808		
前受金		3,061,640		
預り金		21,006,897		
預り寄附金(注)		1,694,242		
賞与引当金		122,649,759		
流動負債合計			372,542,573	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	75,852,387			
資産見返物品受贈額	1,800,013	77,652,400		
長期リース債務		33,655,203		
退職給付引当金		827,495,721		
資産除去債務		10,371,441		
固定負債合計			949,174,765	
負債合計				1,321,717,338
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		5,959,222,817		
資本金合計			5,959,222,817	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		2,734,336,587		
その他行政コスト累計額(注)		△ 3,573,867,970		
減価償却相当累計額		△ 3,509,914,071		
減損損失相当累計額		△ 5,272,975		
利息費用相当累計額		△ 460,959		
除売却差額相当累計額		△ 58,219,965		
資本剰余金合計			△ 839,531,383	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		35,070,107		
当期末処分利益		7,295,501		
(うち、当期総利益 7,295,501円)				
利益剰余金合計			42,365,608	
純資産合計				5,162,057,042
負債純資産合計				6,483,774,380

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,516,892,495	
一般管理費	897,730,852	
財務費用	1,388,738	
雑損	608,047	
臨時損失	7	
損益計算書上の費用合計		<u>2,416,620,139</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	192,514,682	
利息費用相当額	122,691	
除売却差額相当額	2	
その他行政コスト合計		<u>192,637,375</u>
III 行政コスト		<u><u>2,609,257,514</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	816,459,711		
雑給	209,210,284		
諸謝金	96,703,937		
旅費交通費	23,295,537		
図書印刷費	24,948,334		
通信費	3,706,090		
賃借料	13,983,081		
保守料	2,985,844		
消耗品費	23,483,987		
外部委託費	250,199,728		
減価償却費	8,549,781		
賞与引当金繰入	88,929,678		
退職給付費用	△ 82,063,024		
その他	36,499,527	1,516,892,495	
一般管理費			
人件費	257,409,400		
雑給	68,304,625		
通信費	8,291,503		
水道光熱費	48,472,303		
賃借料	13,248,511		
保守料	11,011,775		
修繕費	6,240,826		
消耗品費	14,492,788		
租税公課	32,727,700		
外部委託費	234,936,166		
減価償却費	32,559,655		
賞与引当金繰入	33,720,081		
退職給付費用	117,507,981		
その他	18,807,538	897,730,852	
財務費用			
支払利息	1,388,738	1,388,738	
雑損		608,047	
経常費用合計			2,416,620,132
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,189,011,308	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	22,732,573	22,732,573	
業務収入		52,847,062	
賞与引当金見返に係る収益(注)		122,205,321	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		35,444,957	
財務収益		38,119	
雑益		1,636,300	
経常収益合計			2,423,915,640
経常利益			7,295,508
臨時損失			
固定資産除却損		7	7
当期純利益			7,295,501
当期総利益			7,295,501

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額						
				減価償却相当 累計額 (△)	減損損失相当 累計額 (△)	利息費用相当 累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)			
当期首残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 3,319,128,270	△ 5,272,975	△ 338,268	△ 56,491,082	△ 646,894,008	35,070,107	5,347,398,916
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 190,785,801	0	△ 122,691	△ 1,728,883	△ 192,637,375	0	△ 192,637,375
固定資産の除売却	0	0	0	1,728,881	0	0	△ 1,728,883	△ 2	0	△ 2
減価償却	0	0	0	△ 192,514,682	0	0	0	△ 192,514,682	0	△ 192,514,682
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 122,691	0	△ 122,691	0	△ 122,691
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	7,295,501	7,295,501
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	7,295,501	7,295,501
当期純利益 (又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	7,295,501	7,295,501
当期変動額合計	0	0	0	△ 190,785,801	0	△ 122,691	△ 1,728,883	△ 192,637,375	7,295,501	△ 185,341,874
当期末残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 3,509,914,071	△ 5,272,975	△ 460,959	△ 58,219,965	△ 839,531,383	42,365,608	5,162,057,042

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,266,616,843
	業務支出	△ 724,801,012
	一般管理支出	△ 517,901,123
	運営費交付金収入	2,450,741,000
	出版物販売収入	21,300,826
	受講料収入	31,230,500
	その他収入	1,648,321
	小計	△ 4,398,331
	利息の受取額	38,119
	利息の支払額	△ 1,344,734
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,704,946
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 18,247,338
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,936,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,183,338
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 17,420,496
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,420,496
IV	資金増減額	△ 54,308,780
V	資金期首残高	315,427,367
VI	資金期末残高	261,118,587

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 7 年 9 月 29 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和 8 年 3 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 330,754,164 円

退職給付負債 1,158,249,885 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度

への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 1,680,052,292 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,609,257,514 円
自己収入等	△ 54,521,481 円
機会費用	157,196,142 円
(1) 国有財産の無償使用	555,622 円
(2) 政府出資	123,452,721 円
(3) 出向職員の退職給付	33,187,799 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,711,932,175 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.366% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	709,616,768 円
法定福利費	106,842,943 円

(2) 一般管理費

役員報酬	61,179,226 円
給与及び手当	164,954,238 円

法定福利費

31,275,936 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△443,092 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 7,738,593 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	261,118,587 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	261,118,587 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第 47 条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(51,731,011)	(49,996,976)	△1,734,035

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1 年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル２の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

１．採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（３）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	372,182,510 円
勤務費用	7,227,713 円
利息費用	7,071,468 円
数理計算上の差異の当期発生額	△31,823,998 円
退職給付の支払額	△16,412,000 円

期末における退職給付債務	338,245,693 円
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	313,378,625 円
期待運用収益	7,207,708 円
数理計算上の差異の当期発生額	5,162,931 円
事業主からの拠出額	21,416,900 円
退職給付の支払額	△16,412,000 円
期末における年金資産	330,754,164 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	852,743,623 円
退職給付費用	65,340,413 円
退職給付への支払額	△98,079,844 円
期末における退職給付引当金	820,004,192 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	338,245,693 円
年金資産	△330,754,164 円
積立型制度の未積立退職給付債務	7,491,529 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	820,004,192 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	827,495,721 円
退職給付引当金	827,495,721 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	827,495,721 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	7,227,713 円
利息費用	7,071,468 円
期待運用収益	△7,207,708 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△36,986,929 円
簡便法で計算した退職給付費用	65,340,413 円
合計	35,444,957 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	28.5%
株式	15.5%
その他資産	31.0%
短期資産	0.3%
生命保険一般勘定	24.7%

合計 100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率 2.8%

長期期待運用収益率 2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、1,874,076 円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

上石神井事務所の建物について、使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

労働大学の建物について、使用見込期間を 4 年から 7 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 1.019%から 1.198%（見積り時点における 4 年国債から 7 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,248,750 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	122,691 円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	10,371,441 円

2. 貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産

使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	92,330,556	0	0	92,330,556	76,435,091	1,953,686	0	0	15,895,465	
	構 築 物	2,808,000	0	0	2,808,000	1,510,938	174,204	0	0	1,297,062	
	工 具 器 具 備 品	326,193,681	51,080,458	10,581,868	366,692,271	278,408,779	35,223,866	0	0	88,283,492	
	計	421,332,237	51,080,458	10,581,868	461,830,827	356,354,808	37,351,756	0	0	105,476,019	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	4,987,381,447	0	0	4,987,381,447	3,402,154,585	190,906,136	3,665,575	0	1,581,561,287	
	構 築 物	95,574,608	0	0	95,574,608	79,291,070	1,602,878	0	0	16,283,538	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	33,754,162	0	1,728,883	32,025,279	27,603,542	5,668	0	0	4,421,737	
	計	5,117,575,092	0	1,728,883	5,115,846,209	3,509,914,071	192,514,682	3,665,575	0	1,602,266,563	
非償却資産	土 地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	計	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
有形固定資産 合計	建 物	5,079,712,003	0	0	5,079,712,003	3,478,589,676	192,859,822	3,665,575	0	1,597,456,752	
	構 築 物	98,382,608	0	0	98,382,608	80,802,008	1,777,082	0	0	17,580,600	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	359,947,843	51,080,458	12,310,751	398,717,550	306,012,321	35,229,534	0	0	92,705,229	
	土 地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	計	9,055,728,464	51,080,458	12,310,751	9,094,498,171	3,866,268,879	229,866,438	3,665,575	0	5,224,563,717	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	18,574,540	11,550,000	898,640	29,225,900	5,851,689	3,757,680	0	0	23,374,211	
	計	18,574,540	11,550,000	898,640	29,225,900	5,851,689	3,757,680	0	0	23,374,211	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	18,574,540	11,550,000	898,640	29,225,900	5,851,689	3,757,680	0	0	23,374,211	
	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	21,958,540	11,550,000	898,640	32,609,900	5,851,689	3,757,680	1,607,400	0	25,150,811	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	911,547,508	60,707,242	144,759,029	827,495,721					827,495,721	
	計	911,547,508	60,707,242	144,759,029	827,495,721					827,495,721	

(注) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,041,932	5,796,007	0	6,266,218	608,047	3,963,674	
貯蔵品	50,174	150,900	0	152,545	0	48,529	
計	5,092,106	5,946,907	0	6,418,763	608,047	4,012,203	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	122,454,763	122,649,759	122,454,763	122,649,759	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,224,926,133	79,717,212	146,393,460	1,158,249,885	
退職一時金に係る債務	852,743,623	65,340,413	98,079,844	820,004,192	
確定給付企業年金等に係る債務	372,182,510	14,376,799	48,313,616	338,245,693	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 36,986,929	△ 36,986,929	0	
年金資産	313,378,625	54,247,666	36,872,127	330,754,164	
退職給付引当金	911,547,508	△ 11,517,383	72,534,404	827,495,721	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	10,248,750	122,691	0	10,371,441	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	10,248,750	122,691	0	10,371,441	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	2,763,017,163	0	0	2,763,017,163	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	2,734,336,587	0	0	2,734,336,587	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	2,450,741,000	2,189,011,308	20,462,078	0	2,209,473,386	241,267,614	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	756,972,991	730,312,796	人件費：392,286,301 雑給：87,791,119	外部委託費：179,734,147 その他：70,501,229	
情報収集等経費	291,641,752	287,948,016	人件費：140,768,745 外部委託費：49,204,707	雑給：62,669,484 その他：35,305,080	
成果普及等経費	150,968,010	151,680,776	人件費：85,654,323 雑給：18,980,032	諸謝金：28,995,326 その他：18,051,095	
研修事業経費	292,421,166	286,570,543	人件費：197,750,342 諸謝金：31,754,990	雑給：32,019,560 その他：25,045,651	
期間進行基準による振替額	697,007,389	729,284,224	人件費：257,409,400 雑給：68,304,625	外部委託費：234,936,166 その他：168,634,033	
費用進行基準による振替額	0	0	—		
合 計	2,189,011,308	2,185,796,355			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	11,550,000	ソフトウェア： 11,550,000	0	—
情報収集等経費	536,008	工具器具備品： 536,008	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	690,700	工具器具備品： 690,700	0	—
法人共通	7,685,370	工具器具備品： 7,685,370	0	—
合計	20,462,078		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	52,505,009	賞与引当金見返 43,297,509 退職給付引当金見返 9,207,500
情報収集等経費	22,165,240	賞与引当金見返 17,672,240 退職給付引当金見返 4,493,000
成果普及等経費	11,984,990	賞与引当金見返 9,741,690 退職給付引当金見返 2,243,300
研修事業経費	22,004,244	賞与引当金見返 21,224,744 退職給付引当金見返 779,500
法人共通	132,608,131	賞与引当金見返 29,834,687 退職給付引当金見返 102,773,444
合計	241,267,614	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,982) 71,878	(1) 4	(0) 0	(0) 0
職 員	(136,229) 1,124,476	(19) 91	(0) 98,080	(0) 6
合 計	(139,211) 1,196,354	(20) 95	(0) 98,080	(0) 6

(注1)非常勤の役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2)役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3)職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4)職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5)役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6)職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7)計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)							
	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	737,843,363	309,382,484	203,892,123	429,038,778	1,680,156,748	736,463,391	2,416,620,139
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	112,251,259	112,251,259	80,263,423	192,514,682
利息費用相当額	0	0	0	100,738	100,738	21,953	122,691
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	2	2
その他行政コスト計	0	0	0	112,351,997	112,351,997	80,285,378	192,637,375
行政コスト	737,843,363	309,382,484	203,892,123	541,390,775	1,792,508,745	816,748,769	2,609,257,514
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	742,695,093	309,163,459	150,514,502	601,062,504	1,803,435,558	908,496,617	2,711,932,175
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	737,843,363	309,382,483	203,264,312	266,402,337	1,516,892,495	0	1,516,892,495
一般管理費	0	0	0	162,478,916	162,478,916	735,251,936	897,730,852
財務費用	0	0	19,764	157,523	177,287	1,211,451	1,388,738
雑損	0	0	608,047	0	608,047	0	608,047
事業費用計	737,843,363	309,382,483	203,892,123	429,038,776	1,680,156,745	736,463,387	2,416,620,132
事業収益							
運営費交付金収益	756,972,991	291,641,752	150,968,010	445,573,056	1,645,155,809	543,855,499	2,189,011,308
資産見返負債戻入	3,983,472	3,893,066	276,500	9,924,230	18,077,268	4,655,305	22,732,573
業務収入	0	0	52,847,062	0	52,847,062	0	52,847,062
賞与引当金見返に係る収益	40,464,135	17,815,141	7,652,705	23,469,286	89,401,267	32,804,054	122,205,321
退職給付引当金見返に係る収益	△ 36,917,040	△ 273,739	△ 2,046,054	△ 42,826,191	△ 82,063,024	117,507,981	35,444,957
財務収益	0	0	0	0	0	38,119	38,119
雑益	741,608	219,025	530,559	74,173	1,565,365	70,935	1,636,300
事業収益計	765,245,166	313,295,245	210,228,782	436,214,554	1,724,983,747	698,931,893	2,423,915,640
事業損益	27,401,803	3,912,762	6,336,659	7,175,778	44,827,002	△ 37,531,494	7,295,508
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	1	0	2	3	4	7
計	0	1	0	2	3	4	7
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	27,401,803	3,912,761	6,336,659	7,175,776	44,826,999	△ 37,531,498	7,295,501
当期総損益	27,401,803	3,912,761	6,336,659	7,175,776	44,826,999	△ 37,531,498	7,295,501
V 総資産							
流動資産	42,442,997	18,279,783	17,182,102	24,394,441	102,299,323	304,264,808	406,564,131
現金及び預金	0	0	0	0	0	261,118,587	261,118,587
棚卸資産	29,000	0	3,963,674	11,696	4,004,370	7,833	4,012,203
前払金	986,720	0	0	0	986,720	0	986,720
前払費用	931,704	435,149	516,741	899,897	2,783,491	10,169,818	12,953,309
未収金	31,438	29,493	5,048,982	13,562	5,123,475	164,516	5,287,991
賞与引当金見返	40,464,135	17,815,141	7,652,705	23,469,286	89,401,267	32,804,054	122,205,321
固定資産	266,828,070	241,496,601	116,052,703	3,184,546,503	3,808,923,877	2,268,286,372	6,077,210,249
有形固定資産	599,617	16,986,505	1,394,413	3,183,238,990	3,202,219,525	2,022,344,192	5,224,563,717
建物	0	0	0	764,219,184	764,219,184	833,237,568	1,597,456,752
構築物	0	0	0	6,285,323	6,285,323	11,295,277	17,580,600
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	599,617	16,986,505	1,394,413	12,618,483	31,599,018	61,106,211	92,705,229
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,116,705,135	3,516,821,135
無形固定資産	23,168,511	0	0	0	23,168,511	1,982,300	25,150,811
ソフトウェア	23,168,511	0	0	0	23,168,511	205,700	23,374,211
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	243,059,942	224,510,096	114,658,290	1,307,513	583,535,841	243,959,880	827,495,721
退職給付引当金見返	243,059,942	224,510,096	114,658,290	1,307,513	583,535,841	243,959,880	827,495,721
計	309,271,067	259,776,384	133,234,805	3,208,940,944	3,911,223,200	2,572,551,180	6,483,774,380

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
392,286,301円	140,768,745円	85,654,323円	197,750,342円	257,409,400円	1,073,869,111円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

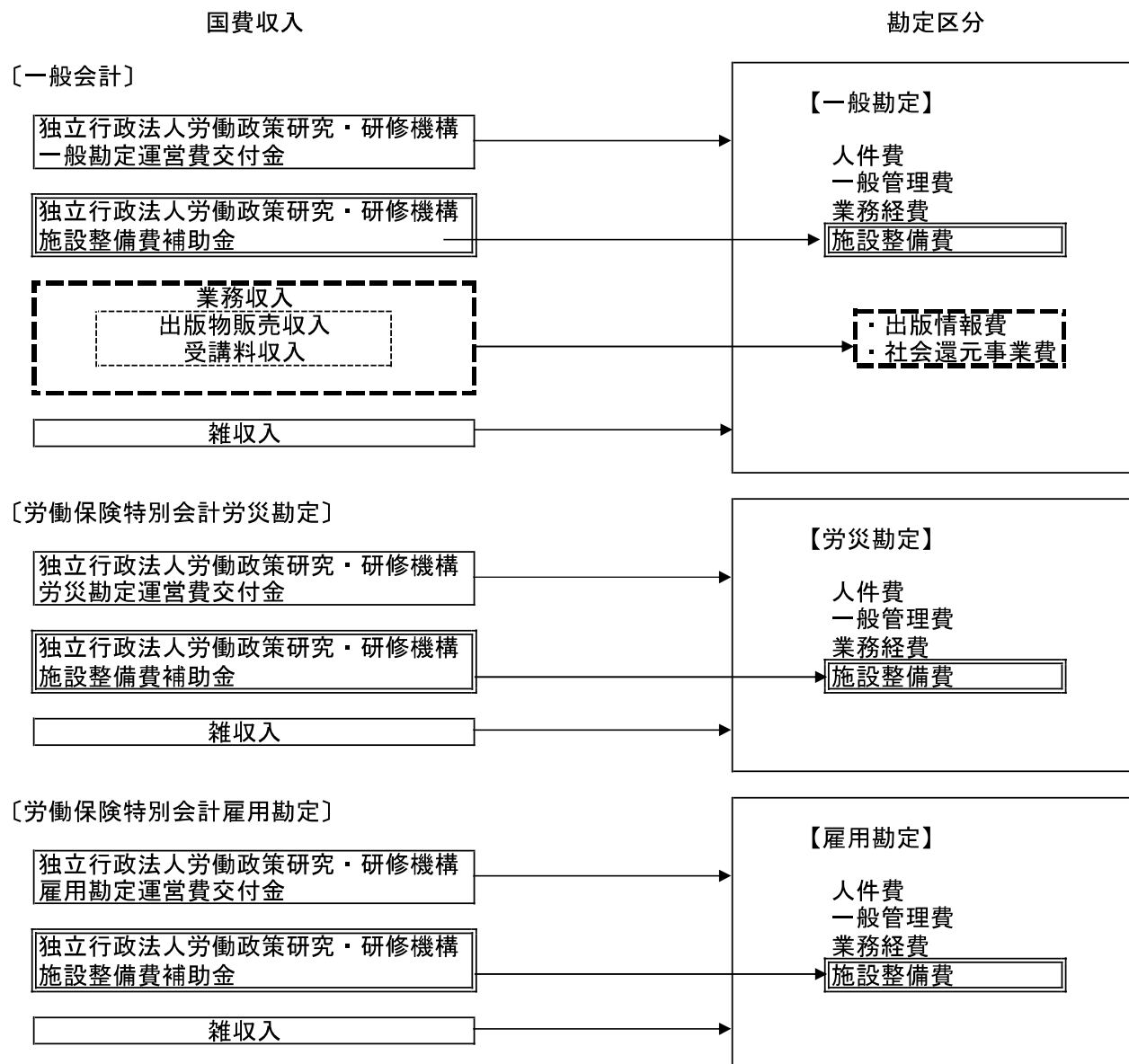
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	40,216,562	29,842,529	191,059,496		261,118,587
棚卸資産	3,963,674	5,000	43,529		4,012,203
前払金	0	0	986,720		986,720
前払費用	485,077	0	12,468,232		12,953,309
未収金	4,641,577	8,462	637,952		5,287,991
賞与引当金見返	25,277,672	14,740,509	82,187,140		122,205,321
流動資産合計	74,584,562	44,596,500	287,383,069		406,564,131
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	453,713,040	1,224,354,888	3,401,644,075		5,079,712,003
減価償却累計額	△ 358,439,870	△ 868,303,722	△ 2,251,846,084		△ 3,478,589,676
減損損失累計額	△ 3,665,575	0	0		△ 3,665,575
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 10,590,302	△ 70,211,706		△ 80,802,008
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	5,381,404	11,171,236	382,164,910		398,717,550
減価償却累計額	△ 3,931,974	△ 10,166,956	△ 291,913,391		△ 306,012,321
土地	0	1,193,641,600	2,323,179,535		3,516,821,135
有形固定資産合計	93,057,025	1,553,934,354	3,577,572,338		5,224,563,717
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	0	23,374,211		23,374,211
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	24,961,811		25,150,811
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返	130,902,270	0	696,593,451		827,495,721
投資その他の資産合計	130,902,270	0	696,593,451		827,495,721
固定資産合計	224,110,495	1,553,972,154	4,299,127,600		6,077,210,249
資産合計	298,695,057	1,598,568,654	4,586,510,669		6,483,774,380
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
未払金	18,241,750	14,741,139	168,708,602		201,691,491
未払費用	200,917	1,015,140	3,146,679		4,362,736
短期リース債務	327,336	0	17,748,472		18,075,808
前受金	3,061,640	0	0		3,061,640
預り金	3,626,759	1,796,531	15,583,607		21,006,897
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	25,722,110	14,740,509	82,187,140		122,649,759
流動負債合計	52,874,754	32,293,319	287,374,500		372,542,573
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債	4,162,434	5,378,331	68,111,635		77,652,400
資産見返運営費交付金	4,162,434	4,878,322	66,811,631		75,852,387
資産見返物品受贈額	0	500,009	1,300,004		1,800,013
長期リース債務	475,176	0	33,180,027		33,655,203
退職給付引当金	130,902,270	0	696,593,451		827,495,721
資産除去債務	686,381	4,306,061	5,378,999		10,371,441
固定負債合計	136,226,261	9,684,392	803,264,112		949,174,765
負債合計	189,101,015	41,977,711	1,090,638,612		1,321,717,338
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	288,260,884	839,444,783	1,606,630,920		2,734,336,587
その他行政コスト累計額	△ 352,229,654	△ 898,538,058	△ 2,323,100,258		△ 3,573,867,970
減価償却相当累計額	△ 346,463,582	△ 876,489,432	△ 2,286,961,057		△ 3,509,914,071
減損損失相当累計額	△ 3,802,375	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 5,272,975
利息費用相当累計額	△ 8,040	△ 45,832	△ 407,087		△ 460,959
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 34,295,714		△ 58,219,965
資本剰余金合計	△ 63,968,770	△ 59,093,275	△ 716,469,338		△ 839,531,383
Ⅲ 利益剰余金					
積立金	13,782,693	5,040,313	16,247,101		35,070,107
当期末処分利益又は当期末処理損失	2,829,130	7,262,868	△ 2,796,497		7,295,501
利益剰余金合計	16,611,823	12,303,181	13,450,604		42,365,608
純資産合計	109,594,042	1,556,590,943	3,495,872,057		5,162,057,042
負債純資産合計	298,695,057	1,598,568,654	4,586,510,669		6,483,774,380

※勘定間の相殺消去を表しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	101,131,783	217,205,762	1,198,554,950		1,516,892,495
一般管理費	183,566,186	54,522,010	659,642,656		897,730,852
財務費用	19,764	0	1,368,974		1,388,738
雑損	608,047	0	0		608,047
臨時損失	0	0	7		7
損益計算書上の費用合計	285,325,780	271,727,772	1,859,566,587		2,416,620,139
II その他行政コスト					
減価償却相当額	11,129,688	52,729,075	128,655,919		192,514,682
利息費用相当額	8,040	45,832	68,819		122,691
除売却差額相当額	0	0	2		2
その他行政コスト合計	11,137,728	52,774,907	128,724,740		192,637,375
III 行政コスト	296,463,508	324,502,679	1,988,291,327		2,609,257,514

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	101,131,783	217,205,762	1,198,554,950		1,516,892,495
人件費	97,761,920	137,744,584	580,953,207		816,459,711
雑給	14,039,126	15,532,635	179,638,523		209,210,284
諸謝金	14,071,645	6,363,330	76,268,962		96,703,937
旅費交通費	2,080,678	337,933	20,876,926		23,295,537
図書印刷費	13,365,883	645,480	10,936,971		24,948,334
通信費	2,518,252	0	1,187,838		3,706,090
賃借料	8,350,501	348,600	5,283,980		13,983,081
保守料	0	0	2,985,844		2,985,844
消耗品費	969,082	2,535,530	19,979,375		23,483,987
外部委託費	12,751,729	36,705,206	200,742,793		250,199,728
減価償却費	429,166	0	8,120,615		8,549,781
賞与引当金繰入	10,660,608	14,740,509	63,528,561		88,929,678
退職給付費用	△ 78,830,424	0	△ 3,232,600		△ 82,063,024
その他	2,963,617	2,251,955	31,283,955		36,499,527
一般管理費	183,566,186	54,522,010	659,642,656		897,730,852
人件費	148,088,523	0	109,320,877		257,409,400
雑給	0	1,906,450	66,398,175		68,304,625
通信費	0	0	8,291,503		8,291,503
水道光熱費	2,168,802	14,490,909	31,812,592		48,472,303
賃借料	0	0	13,248,511		13,248,511
保守料	0	0	11,011,775		11,011,775
修繕費	0	2,559,440	3,681,386		6,240,826
消耗品費	143,000	2,353,119	11,996,669		14,492,788
租税公課	2,411,584	4,397,380	25,918,736		32,727,700
外部委託費	4,964,166	27,935,553	202,036,447		234,936,166
減価償却費	1,149,011	419,561	30,991,083		32,559,655
賞与引当金繰入	15,061,502	0	18,658,579		33,720,081
退職給付費用	9,187,799	0	108,320,182		117,507,981
その他	391,799	459,598	17,956,141		18,807,538
財務費用					
支払利息	19,764	0	1,368,974		1,388,738
雑損	608,047	0	0		608,047
経常費用合計	285,325,780	271,727,772	1,859,566,580		2,416,620,132
経常収益					
運営費交付金収益	278,351,761	263,830,570	1,646,828,977		2,189,011,308
資産見返負債戻入	1,211,986	419,561	21,101,026		22,732,573
資産見返運営費交付金戻入	1,211,986	419,561	21,101,026		22,732,573
業務収入	52,847,062	0	0		52,847,062
賞与引当金見返に係る収益	25,277,672	14,740,509	82,187,140		122,205,321
退職給付引当金見返に係る収益	△ 69,642,625	0	105,087,582		35,444,957
財務収益	38,119	0	0		38,119
雑益	70,935	0	1,565,365		1,636,300
経常収益合計	288,154,910	278,990,640	1,856,770,090		2,423,915,640
経常利益	2,829,130	7,262,868	△ 2,796,490		7,295,508
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	7		7
臨時損失合計	0	0	7		7
当期純利益又は当期純損失	2,829,130	7,262,868	△ 2,796,497		7,295,501
当期総利益又は当期総損失	2,829,130	7,262,868	△ 2,796,497		7,295,501

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 273,645,793	△ 149,481,077	△ 843,489,973		△ 1,266,616,843
業務支出	△ 75,771,270	△ 66,635,826	△ 582,393,916		△ 724,801,012
一般管理支出	△ 11,590,538	△ 52,812,695	△ 453,497,890		△ 517,901,123
運営費交付金収入	314,442,000	279,031,000	1,857,268,000		2,450,741,000
出版物販売収入	21,300,826	0	0		21,300,826
受講料収入	31,230,500	0	0		31,230,500
その他収入	70,935	0	1,577,386		1,648,321
小計	6,036,660	10,101,402	△ 20,536,393		△ 4,398,331
利息の受取額	38,119	0	0		38,119
利息の支払額	△ 20,303	0	△ 1,324,431		△ 1,344,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,054,476	10,101,402	△ 21,860,824		△ 5,704,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 261,800	△ 4,532,000	△ 13,453,538		△ 18,247,338
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 12,936,000		△ 12,936,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,800	△ 4,532,000	△ 26,389,538		△ 31,183,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 320,257	0	△ 17,100,239		△ 17,420,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,257	0	△ 17,100,239		△ 17,420,496
IV 資金増減額	5,472,419	5,569,402	△ 65,350,601		△ 54,308,780
V 資金期首残高	34,744,143	24,273,127	256,410,097		315,427,367
VI 資金期末残高	40,216,562	29,842,529	191,059,496		261,118,587

13. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期末処分利益又は当期末処理損失	2,829,130	7,262,868	△ 2,796,497	7,295,501
当期総利益又は当期総損失	2,829,130	7,262,868	△ 2,796,497	7,295,501
II 利益処分額				
積立金	2,829,130	7,262,868	0	10,091,998
III 損失処理額				
積立金取崩額	0	0	2,796,497	2,796,497
IV 次期繰越欠損金	0	0	0	0

一 般 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類

附 属 明 細 書

貸借対照表(一般勘定)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	40,216,562	
	棚卸資産	3,963,674	
	前払費用	485,077	
	未収金	4,641,577	
	賞与引当金見返(注)	25,277,672	
	流動資産合計		74,584,562
II	固定資産		
	1. 有形固定資産		
	建物	453,713,040	
	減価償却累計額	△ 358,439,870	
	減損損失累計額	△ 3,665,575	91,607,595
	工具器具備品	5,381,404	
	減価償却累計額	△ 3,931,974	1,449,430
	有形固定資産合計		93,057,025
	2. 無形固定資産		
	電話加入権	151,200	
	無形固定資産合計		151,200
	3. 投資その他の資産		
	退職給付引当金見返(注)	130,902,270	
	投資その他の資産合計	130,902,270	
	固定資産合計		224,110,495
	資産合計		298,695,057
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	18,241,750	
	未払費用	200,917	
	短期リース債務	327,336	
	前受金	3,061,640	
	預り金	3,626,759	
	預り寄附金(注)	1,694,242	
	賞与引当金	25,722,110	
	流動負債合計		52,874,754
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	4,162,434	4,162,434
	長期リース債務		475,176
	退職給付引当金		130,902,270
	資産除去債務		686,381
	固定負債合計		136,226,261
	負債合計		189,101,015
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	156,950,989	
	資本金合計		156,950,989
II	資本剰余金		
	資本剰余金	288,260,884	
	その他行政コスト累計額(注)	△ 352,229,654	
	減価償却相当累計額	△ 346,463,582	
	減損損失相当累計額	△ 3,802,375	
	利息費用相当累計額	△ 8,040	
	除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	
	資本剰余金合計		△ 63,968,770
III	利益剰余金		
	積立金	13,782,693	
	当期末処分利益	2,829,130	
	(うち、当期総利益 2,829,130円)		
	利益剰余金合計		16,611,823
	純資産合計		109,594,042
	負債純資産合計		298,695,057

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（一般勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	101,131,783	
一般管理費	183,566,186	
財務費用	19,764	
雑損	608,047	
損益計算書上の費用合計		<u>285,325,780</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	11,129,688	
利息費用相当額	8,040	
その他行政コスト合計		<u>11,137,728</u>
III 行政コスト		<u><u>296,463,508</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書（一般勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	97,761,920		
雑給	14,039,126		
諸謝金	14,071,645		
旅費交通費	2,080,678		
図書印刷費	13,365,883		
通信費	2,518,252		
賃借料	8,350,501		
消耗品費	969,082		
外部委託費	12,751,729		
減価償却費	429,166		
賞与引当金繰入	10,660,608		
退職給付費用	△ 78,830,424		
その他	2,963,617	101,131,783	
一般管理費			
人件費	148,088,523		
水道光熱費	2,168,802		
消耗品費	143,000		
租税公課	2,411,584		
外部委託費	4,964,166		
減価償却費	1,149,011		
賞与引当金繰入	15,061,502		
退職給付費用	9,187,799		
その他	391,799	183,566,186	
財務費用			
支払利息	19,764	19,764	
雑損		608,047	
経常費用合計			285,325,780
経常収益			
運営費交付金収益（注）		278,351,761	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,211,986	1,211,986	
業務収入		52,847,062	
賞与引当金見返に係る収益（注）		25,277,672	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 69,642,625	
財務収益		38,119	
雑益		70,935	
経常収益合計			288,154,910
経常利益			2,829,130
当期純利益			2,829,130
当期総利益			2,829,130

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（一般勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	積立金	当期未処分利益 （又は当期末 処理損失）	うち当期純利益 （又は当期 純損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計	
				減価償却相当 累計額（△）	減損損失相当 累計額（△）	利息費用相当 累計額（△）	除売却差額 相当累計額（△）						
当期首残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 335,333,894	△ 3,802,375	0	△ 1,955,657	△ 52,831,042	5,847,421	7,935,272	-	13,782,693	117,902,640
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 11,129,688	0	△ 8,040	0	△ 11,137,728	0	0	0	0	△ 11,137,728
減価償却	0	0	0	△ 11,129,688	0	0	0	△ 11,129,688	0	0	0	0	△ 11,129,688
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	0	△ 8,040	0	△ 8,040	0	0	0	△ 8,040
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	7,935,272	△ 5,106,142	2,829,130	2,829,130	2,829,130
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	7,935,272	△ 7,935,272	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	7,935,272	△ 7,935,272	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,829,130	2,829,130	2,829,130	2,829,130
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,829,130	2,829,130	2,829,130	2,829,130
当期変動額合計	0	0	0	△ 11,129,688	0	△ 8,040	0	△ 11,137,728	7,935,272	△ 5,106,142	2,829,130	2,829,130	△ 8,308,598
当期末残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 346,463,582	△ 3,802,375	△ 8,040	△ 1,955,657	△ 63,968,770	13,782,693	2,829,130	2,829,130	16,611,823	109,594,042

キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 273,645,793
	業務支出	△ 75,771,270
	一般管理支出	△ 11,590,538
	運営費交付金収入	314,442,000
	出版物販売収入	21,300,826
	受講料収入	31,230,500
	その他収入	70,935
	小計	6,036,660
	利息の受取額	38,119
	利息の支払額	△ 20,303
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,054,476
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 261,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,800
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 320,257
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,257
IV	資金増減額	5,472,419
V	資金期首残高	34,744,143
VI	資金期末残高	40,216,562

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 7 年 9 月 29 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和 8 年 3 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
工具器具備品	4～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として

計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 52,325,309 円

退職給付負債 183,227,579 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 122,548,398 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	296,463,508 円
自己収入等	△ 52,956,116 円
機会費用	14,851,095 円
(1) 国有財産の無償使用	12,779 円
(2) 政府出資	2,333,022 円
(3) 出向職員の退職給付	12,505,294 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	258,358,487 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.366% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	84,809,421 円
法定福利費	12,952,499 円

(2) 一般管理費

役員報酬	44,212,621 円
給与及び手当	85,463,582 円
法定福利費	18,412,320 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△2,304 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,831,434 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	40,216,562 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	40,216,562 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第 47 条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(802,512)	(780,663)	△21,849

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それら

のインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	85,899,724 円
勤務費用	1,668,156 円
利息費用	1,632,095 円
数理計算上の差異の当期発生額	△31,901,616 円
退職給付の支払額	△3,787,890 円
期末における退職給付債務	53,510,469 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	72,327,787 円
期待運用収益	1,663,539 円
数理計算上の差異の当期発生額	△20,460,127 円
事業主からの拠出額	2,582,000 円

退職給付の支払額	△3,787,890 円
期末における年金資産	52,325,309 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	196,842,208 円
退職給付費用	△59,837,848 円
退職給付への支払額	△7,287,250 円
期末における退職給付引当金	129,717,110 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	53,510,469 円
年金資産	△52,325,309 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,185,160 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	129,717,110 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,902,270 円
退職給付引当金	130,902,270 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,902,270 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	1,668,156 円
利息費用	1,632,095 円
期待運用収益	△1,663,539 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△11,441,489 円
簡便法で計算した退職給付費用	△59,837,848 円
合計	△69,642,625 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	28.5%
株式	15.5%
その他資産	31.0%
短期資産	0.3%
生命保険一般勘定	24.7%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	2.8%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、699,266 円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

労働大学の建物について、使用見込期間を4年から7年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は1.019%から1.198%（見積り時点における4年国債から7年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	678,341 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	8,040 円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	686,381 円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類（案）
（一般勘定）

I	当期末処分利益		2, 829, 130円
	当期総利益	2, 829, 130円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>2, 829, 130円</u>

附 属 明 細 書 (一 般 勘 定)

1. 固定資産の明細

(単位: 円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	16,324,108	0	0	16,324,108	12,535,334	1,040,180	0	0	3,788,774	
	工 具 器 具 備 品	4,560,556	261,800	0	4,822,356	3,372,928	537,997	0	0	1,449,428	
	計	20,884,664	261,800	0	21,146,464	15,908,262	1,578,177	0	0	5,238,202	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	437,388,932	0	0	437,388,932	345,904,536	11,129,688	3,665,575	0	87,818,821	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	437,947,980	0	0	437,947,980	346,463,582	11,129,688	3,665,575	0	87,818,823	
有形固定資産 合計	建 物	453,713,040	0	0	453,713,040	358,439,870	12,169,868	3,665,575	0	91,607,595	
	工 具 器 具 備 品	5,119,604	261,800	0	5,381,404	3,931,974	537,997	0	0	1,449,430	
	計	458,832,644	261,800	0	459,094,444	362,371,844	12,707,865	3,665,575	0	93,057,025	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	210,414,145	0	79,511,875	130,902,270					130,902,270	
	計	210,414,145	0	79,511,875	130,902,270					130,902,270	

(注) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,041,932	5,796,007	0	6,266,218	608,047	3,963,674	
貯蔵品	0	25,000	0	25,000	0	0	
計	5,041,932	5,821,007	0	6,291,218	608,047	3,963,674	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

3. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	26,904,882	25,722,110	26,904,882	25,722,110	

4. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	282,741,932	△ 56,537,597	42,976,756	183,227,579	
退職一時金に係る債務	196,842,208	△ 59,837,848	7,287,250	129,717,110	
確定給付企業年金等に係る債務	85,899,724	3,300,251	35,689,506	53,510,469	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 11,441,489	△ 11,441,489	0	
年金資産	72,327,787	4,245,539	24,248,017	52,325,309	
退職給付引当金	210,414,145	△ 72,224,625	7,287,250	130,902,270	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	678,341	8,040	0	686,381	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	678,341	8,040	0	686,381	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	288,260,884	0	0	288,260,884	
計	288,260,884	0	0	288,260,884	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	314,442,000	278,351,761	0	0	278,351,761	36,090,239	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	64,067,014	61,563,145	人件費： 37,039,221 外部委託費： 7,081,373 雑給： 6,289,037 その他： 11,153,514
情報収集等経費	0	0	—
成果普及等経費	11,857,888	11,871,898	人件費： 11,871,898
研修事業経費	51,026,615	50,547,634	人件費： 48,850,801 外部委託費： 867,350 図書印刷費： 420,024 その他： 409,459
期間進行基準による振替額	151,400,244	156,061,290	人件費： 148,088,523 外部委託費： 4,964,166 租税公課： 2,411,584 その他： 597,017
費用進行基準による振替額	0	0	—
合 計	278,351,761	280,043,967	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	5,095,986	賞与引当金見返 4,342,986 退職給付引当金見返 753,000
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	1,550,112	賞与引当金見返 1,276,112 退職給付引当金見返 274,000
研修事業経費	5,179,385	賞与引当金見返 5,056,385 退職給付引当金見返 123,000
法人共通	24,264,756	賞与引当金見返 15,545,506 退職給付引当金見返 8,719,250
合計	36,090,239	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 54,549	(0) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(8,283) 219,299	(1) 16	(0) 7,287	(0) 1
合 計	(8,283) 273,848	(1) 19	(0) 7,287	(0) 1

(注1)非常勤の役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2)役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3)職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4)職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5)役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6)職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7)計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	35,746,174	0	35,541,779	33,700,117	104,988,070	180,337,710	285,325,780
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	11,129,688	11,129,688	0	11,129,688
利息費用相当額	0	0	0	8,040	8,040	0	8,040
その他行政コスト計	0	0	0	11,137,728	11,137,728	0	11,137,728
行政コスト	35,746,174	0	35,541,779	44,837,845	116,125,798	180,337,710	296,463,508
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	37,156,953	0	△ 17,305,283	50,367,352	70,219,022	188,139,465	258,358,487
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	35,746,174	0	34,913,968	30,471,641	101,131,783	0	101,131,783
一般管理費	0	0	0	3,228,476	3,228,476	180,337,710	183,566,186
財務費用	0	0	19,764	0	19,764	0	19,764
雑損	0	0	608,047	0	608,047	0	608,047
事業費用計	35,746,174	0	35,541,779	33,700,117	104,988,070	180,337,710	285,325,780
事業収益							
運営費交付金収益	64,067,014	0	11,857,888	53,110,615	129,035,517	149,316,244	278,351,761
資産見返負債戻入	62,975	0	0	1,149,011	1,211,986	0	1,211,986
業務収入	0	0	52,847,062	0	52,847,062	0	52,847,062
賞与引当金見返に係る収益	3,954,443	0	1,274,243	4,987,484	10,216,170	15,061,502	25,277,672
退職給付引当金見返に係る収益	△ 29,834,389	0	△ 23,932,558	△ 25,063,477	△ 78,830,424	9,187,799	△ 69,642,625
財務収益	0	0	0	0	0	38,119	38,119
雑益	0	0	0	0	0	70,935	70,935
事業収益計	38,250,043	0	42,046,635	34,183,633	114,480,311	173,674,599	288,154,910
事業損益	2,503,869	0	6,504,856	483,516	9,492,241	△ 6,663,111	2,829,130
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	2,503,869	0	6,504,856	483,516	9,492,241	△ 6,663,111	2,829,130
当期総損益	2,503,869	0	6,504,856	483,516	9,492,241	△ 6,663,111	2,829,130
V 総資産							
流動資産	3,954,443	0	10,197,842	4,987,796	19,140,081	55,444,481	74,584,562
現金及び預金	0	0	0	0	0	40,216,562	40,216,562
棚卸資産	0	0	3,963,674	0	3,963,674	0	3,963,674
前払費用	0	0	441,502	0	441,502	43,575	485,077
未収金	0	0	4,518,423	312	4,518,735	122,842	4,641,577
賞与引当金見返	3,954,443	0	1,274,243	4,987,484	10,216,170	15,061,502	25,277,672
固定資産	5,340,901	0	15,241,076	91,808,074	112,390,051	111,720,444	224,110,495
有形固定資産	173,181	0	1,075,768	91,808,074	93,057,023	2	93,057,025
建物	0	0	0	91,607,595	91,607,595	0	91,607,595
工具器具備品	173,181	0	1,075,768	200,479	1,449,428	2	1,449,430
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	5,167,720	0	14,165,308	0	19,333,028	111,569,242	130,902,270
退職給付引当金見返	5,167,720	0	14,165,308	0	19,333,028	111,569,242	130,902,270
計	9,295,344	0	25,438,918	96,795,870	131,530,132	167,164,925	298,695,057

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
37,039,221円	0円	11,871,898円	48,850,801円	148,088,523円	245,850,443円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類

附 属 明 細 書

貸借対照表(労災勘定)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	29,842,529	
棚卸資産	5,000	
未収金	8,462	
賞与引当金見返(注)	14,740,509	
流動資産合計		44,596,500

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	1,224,354,888	
減価償却累計額	△ 868,303,722	356,051,166
構築物	13,827,610	
減価償却累計額	△ 10,590,302	3,237,308
工具器具備品	11,171,236	
減価償却累計額	△ 10,166,956	1,004,280
土地		1,193,641,600
有形固定資産合計		1,553,934,354

2. 無形固定資産

電話加入権	37,800	
無形固定資産合計	37,800	
固定資産合計		1,553,972,154

資産合計 1,598,568,654

負債の部

I 流動負債

未払金	14,741,139	
未払費用	1,015,140	
預り金	1,796,531	
賞与引当金	14,740,509	
流動負債合計		32,293,319

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	4,878,322	
資産見返物品受贈額	500,009	5,378,331
資産除去債務		4,306,061
固定負債合計		9,684,392
負債合計		41,977,711

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,603,381,037	
資本金合計		1,603,381,037

II 資本剰余金

資本剰余金	839,444,783	
その他行政コスト累計額(注)	△ 898,538,058	
減価償却相当累計額	△ 876,489,432	
減損損失相当累計額	△ 34,200	
利息費用相当累計額	△ 45,832	
除売却差額相当累計額	△ 21,968,594	
資本剰余金合計		△ 59,093,275

III 利益剰余金

積立金	5,040,313	
当期末処分利益	7,262,868	
(うち、当期総利益 7,262,868円)		
利益剰余金合計		12,303,181

純資産合計 1,556,590,943

負債純資産合計 1,598,568,654

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（労災勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	217,205,762	
一般管理費	54,522,010	
損益計算書上の費用合計		<u>271,727,772</u>
Ⅱ その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	52,729,075	
利息費用相当額	45,832	
その他行政コスト合計		<u>52,774,907</u>
Ⅲ 行政コスト		<u><u>324,502,679</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(労災勘定)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	137,744,584		
雑給	15,532,635		
諸謝金	6,363,330		
旅費交通費	337,933		
図書印刷費	645,480		
賃借料	348,600		
消耗品費	2,535,530		
外部委託費	36,705,206		
賞与引当金繰入	14,740,509		
その他	2,251,955	217,205,762	
一般管理費			
雑給	1,906,450		
水道光熱費	14,490,909		
修繕費	2,559,440		
消耗品費	2,353,119		
租税公課	4,397,380		
外部委託費	27,935,553		
減価償却費	419,561		
その他	459,598	54,522,010	
経常費用合計			271,727,772
経常収益			
運営費交付金収益(注)		263,830,570	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	419,561	419,561	
賞与引当金見返に係る収益(注)		14,740,509	
経常収益合計			278,990,640
経常利益			7,262,868
当期純利益			7,262,868
当期総利益			7,262,868

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（労災勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金（又は繰越欠損金）			
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				積立金	当期未処分利益 （又は当期末 処理損失）	うち当期純利益 （又は当期 純損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計	純資産 合計
				減価償却相当 累計額（△）	減価損失相当 累計額（△）	利息費用相当 累計額（△）	繰上り差額 相当累計額（△）					
当期首残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 823,760,357	△ 34,200	0	△ 21,968,594	5,017,335	22,978	-	5,040,313	1,602,102,962
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 52,729,075	0	△ 45,832	0	△ 52,774,907	0	0	0	△ 52,774,907
減価償却	0	0	0	△ 52,729,075	0	0	0	△ 52,729,075	0	0	0	△ 52,729,075
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 45,832	0	△ 45,832	0	0	0	△ 45,832
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	22,978	7,239,890	7,262,868	7,262,868	7,262,868
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	22,978	△ 22,978	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	22,978	△ 22,978	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	7,262,868	7,262,868	7,262,868	7,262,868
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	7,262,868	7,262,868	7,262,868	7,262,868
当期変動額合計	0	0	0	△ 52,729,075	0	△ 45,832	0	22,978	7,239,890	7,262,868	7,262,868	△ 45,512,039
当期末残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 876,489,432	△ 34,200	△ 45,832	△ 21,968,594	5,040,313	7,262,868	7,262,868	12,303,181	1,556,590,943

キャッシュ・フロー計算書（労災勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 149,481,077
	業務支出	△ 66,635,826
	一般管理支出	△ 52,812,695
	運営費交付金収入	279,031,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>10,101,402</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 4,532,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,532,000</u>
III	資金増減額	5,569,402
IV	資金期首残高	<u>24,273,127</u>
V	資金期末残高	<u><u>29,842,529</u></u>

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 7 年 9 月 29 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和 8 年 3 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込

みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

重要な会計上の見積りはありません。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 333,872,178 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	324,502,679 円
自己収入等	0 円
機会費用	52,779,547 円
(1) 国有財産の無償使用	282,812 円
(2) 政府出資	37,173,606 円
(3) 出向職員の退職給付	15,323,129 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	377,282,226 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.366% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、

独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	118,886,531 円
法定福利費	18,858,053 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	29,842,529 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	29,842,529 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第47条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品は、現金のほか、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、未収金及び未払金のみのため、時価等に関する注記を省略しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

2. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、891,255 円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

労働大学の建物について、使用見込期間を4年から7年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は1.019%から1.198%（見積り時点における4年国債から7年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,260,229 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	45,832 円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	4,306,061 円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分にに関する書類（案）
（労災勘定）

I	当期末処分利益		7,262,868円
	当期総利益	7,262,868円	
II	利益処分数額		
	積立金		<u>7,262,868円</u>

附 属 明 細 書 (労 災 勘 定)

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	11,146,579	0	0	11,146,579	6,943,526	303,644	0	0	4,203,053	
	構 築 物	540,000	0	0	540,000	369,000	54,000	0	0	171,000	
	工 具 器 具 備 品	5,837,600	425,700	0	6,263,300	5,259,022	31,917	0	0	1,004,278	
	計	17,524,179	425,700	0	17,949,879	12,571,548	389,561	0	0	5,378,331	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	1,213,208,309	0	0	1,213,208,309	861,360,196	52,291,998	0	0	351,848,113	
	構 築 物	13,287,610	0	0	13,287,610	10,221,302	437,077	0	0	3,066,308	
	工 具 器 具 備 品	4,907,936	0	0	4,907,936	4,907,934	0	0	0	2	
	計	1,231,403,855	0	0	1,231,403,855	876,489,432	52,729,075	0	0	354,914,423	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建 物	1,224,354,888	0	0	1,224,354,888	868,303,722	52,595,642	0	0	356,051,166	
	構 築 物	13,827,610	0	0	13,827,610	10,590,302	491,077	0	0	3,237,308	
	工 具 器 具 備 品	10,745,536	425,700	0	11,171,236	10,166,956	31,917	0	0	1,004,280	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,442,569,634	425,700	0	2,442,995,334	889,060,980	53,118,636	0	0	1,553,934,354	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	150,000	0	150,000	0	0	30,000	0	0	0	
	計	150,000	0	150,000	0	0	30,000	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	150,000	0	150,000	0	0	30,000	0	0	0	
	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	222,000	0	150,000	72,000	0	30,000	34,200	0	37,800	

(注) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	0	5,000	0	0	0	5,000	
計	0	5,000	0	0	0	5,000	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	14,774,730	14,740,509	14,774,730	14,740,509	

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	4,260,229	45,832	0	4,306,061	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	4,260,229	45,832	0	4,306,061	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	839,444,783	0	0	839,444,783	
計	839,444,783	0	0	839,444,783	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	279,031,000	263,830,570	425,700	0	264,256,270	14,774,730	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	66,357,696	65,174,478	外部委託費： 28,515,819 雑給： 7,253,023	人件費： 28,199,381 その他： 1,206,255	
情報収集等経費	0	0	—		
成果普及等経費	0	0	—		
研修事業経費	138,806,574	137,290,775	人件費： 109,545,203 外部委託費： 8,189,387	雑給： 8,279,612 その他： 11,276,573	
期間進行基準による振替額	58,666,300	54,102,449	外部委託費： 27,935,553 租税公課： 4,397,380	水道光熱費： 14,490,909 その他： 7,278,607	
費用進行基準による振替額	0	0	—		
合 計	263,830,570	256,567,702			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	425,700	工具器具備品： 425,700	0	—
法人共通	0	—	0	—
合 計	425,700		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	4,266,304	賞与引当金見返 4,266,304
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	0	
研修事業経費	10,508,426	賞与引当金見返 10,508,426
法人共通	0	
合計	14,774,730	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(13,094) 152,221	(2) 11	(0) 0	(0) 0
合 計	(13,094) 152,221	(2) 11	(0) 0	(0) 0

(注1) 非常勤の役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

8. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	68,082,656	0	0	200,929,062	269,011,718	2,716,054	271,727,772
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	52,729,075	52,729,075	0	52,729,075
利息費用相当額	0	0	0	45,832	45,832	0	45,832
その他行政コスト計	0	0	0	52,774,907	52,774,907	0	52,774,907
行政コスト	68,082,656	0	0	253,703,969	321,786,625	2,716,054	324,502,679
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	71,069,891	0	0	303,496,281	374,566,172	2,716,054	377,282,226
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	68,082,656	0	0	149,123,106	217,205,762	0	217,205,762
一般管理費	0	0	0	51,805,956	51,805,956	2,716,054	54,522,010
事業費用計	68,082,656	0	0	200,929,062	269,011,718	2,716,054	271,727,772
事業収益							
運営費交付金収益	66,357,696	0	0	194,723,874	261,081,570	2,749,000	263,830,570
資産見返負債戻入	0	0	0	419,561	419,561	0	419,561
賞与引当金見返に係る収益	2,908,178	0	0	11,832,331	14,740,509	0	14,740,509
事業収益計	69,265,874	0	0	206,975,766	276,241,640	2,749,000	278,990,640
事業損益	1,183,218	0	0	6,046,704	7,229,922	32,946	7,262,868
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	1,183,218	0	0	6,046,704	7,229,922	32,946	7,262,868
当期総損益	1,183,218	0	0	6,046,704	7,229,922	32,946	7,262,868
V 総資産							
流動資産	2,913,178	0	0	11,839,234	14,752,412	29,844,088	44,596,500
現金及び預金	0	0	0	0	0	29,842,529	29,842,529
棚卸資産	5,000	0	0	0	5,000	0	5,000
未収金	0	0	0	6,903	6,903	1,559	8,462
賞与引当金見返	2,908,178	0	0	11,832,331	14,740,509	0	14,740,509
固定資産	0	0	0	1,553,934,354	1,553,934,354	37,800	1,553,972,154
有形固定資産	0	0	0	1,553,934,354	1,553,934,354	0	1,553,934,354
建物	0	0	0	356,051,166	356,051,166	0	356,051,166
構築物	0	0	0	3,237,308	3,237,308	0	3,237,308
工具器具備品	0	0	0	1,004,280	1,004,280	0	1,004,280
土地	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600	0	1,193,641,600
無形固定資産	0	0	0	0	0	37,800	37,800
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	2,913,178	0	0	1,565,773,588	1,568,686,766	29,881,888	1,598,568,654

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
28,199,381円	0円	0円	109,545,203円	0円	137,744,584円

(注3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

損失の処理に関する書類

附 属 明 細 書

貸借対照表(雇用勘定)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	191,059,496	
	棚卸資産	43,529	
	前払金	986,720	
	前払費用	12,468,232	
	未収金	637,952	
	賞与引当金見返(注)	82,187,140	
	流動資産合計		287,383,069
II	固定資産		
1.	有形固定資産		
	建物	3,401,644,075	
	減価償却累計額	△ 2,251,846,084	1,149,797,991
	構築物	84,554,998	
	減価償却累計額	△ 70,211,706	14,343,292
	車両・運搬具	864,875	
	減価償却累計額	△ 864,874	1
	工具器具備品	382,164,910	
	減価償却累計額	△ 291,913,391	90,251,519
	土地		2,323,179,535
	有形固定資産合計		3,577,572,338
2.	無形固定資産		
	ソフトウェア	23,374,211	
	電話加入権	1,587,600	
	無形固定資産合計		24,961,811
3.	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返(注)	696,593,451	
	投資その他の資産合計	696,593,451	
	固定資産合計		4,299,127,600
	資産合計		4,586,510,669
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	168,708,602	
	未払費用	3,146,679	
	短期リース債務	17,748,472	
	預り金	15,583,607	
	賞与引当金	82,187,140	
	流動負債合計		287,374,500
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	66,811,631	
	資産見返物品受贈額	1,300,004	68,111,635
	長期リース債務		33,180,027
	退職給付引当金		696,593,451
	資産除去債務		5,378,999
	固定負債合計		803,264,112
	負債合計		1,090,638,612
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	4,198,890,791	
	資本金合計		4,198,890,791
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,606,630,920	
	その他行政コスト累計額(注)	△ 2,323,100,258	
	減価償却相当累計額	△ 2,286,961,057	
	減損損失相当累計額	△ 1,436,400	
	利息費用相当累計額	△ 407,087	
	除売却差額相当累計額	△ 34,295,714	
	資本剰余金合計		△ 716,469,338
III	利益剰余金		
	積立金	16,247,101	
	当期末処理損失	△ 2,796,497	
	(うち、当期総損失△ 2,796,497円)		
	利益剰余金合計		13,450,604
	純資産合計		3,495,872,057
	負債純資産合計		4,586,510,669

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（雇用勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,198,554,950	
一般管理費	659,642,656	
財務費用	1,368,974	
臨時損失	7	
損益計算書上の費用合計		<u>1,859,566,587</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	128,655,919	
利息費用相当額	68,819	
除売却差額相当額	2	
その他行政コスト合計		<u>128,724,740</u>
III 行政コスト		<u><u>1,988,291,327</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書（雇用勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	580,953,207		
雑給	179,638,523		
諸謝金	76,268,962		
旅費交通費	20,876,926		
図書印刷費	10,936,971		
通信費	1,187,838		
賃借料	5,283,980		
保守料	2,985,844		
消耗品費	19,979,375		
外部委託費	200,742,793		
減価償却費	8,120,615		
賞与引当金繰入	63,528,561		
退職給付費用	△ 3,232,600		
その他	31,283,955	1,198,554,950	
一般管理費			
人件費	109,320,877		
雑給	66,398,175		
通信費	8,291,503		
水道光熱費	31,812,592		
賃借料	13,248,511		
保守料	11,011,775		
修繕費	3,681,386		
消耗品費	11,996,669		
租税公課	25,918,736		
外部委託費	202,036,447		
減価償却費	30,991,083		
賞与引当金繰入	18,658,579		
退職給付費用	108,320,182		
その他	17,956,141	659,642,656	
財務費用			
支払利息	1,368,974	1,368,974	
経常費用合計			1,859,566,580
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,646,828,977	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	21,101,026	21,101,026	
賞与引当金見返に係る収益（注）		82,187,140	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		105,087,582	
雑益		1,565,365	
経常収益合計			1,856,770,090
経常損失			△ 2,796,490
臨時損失			
固定資産除却損		7	7
当期純損失			△ 2,796,497
当期総損失			△ 2,796,497

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（雇用勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）			
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期追加利益 （又は当期末 処理損失）	うち当期繰利益 （又は当期末 繰損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計
				減価償却相当 累計額（△）	減価損失相当 累計額（△）	利息費用相当 累計額（△）				
当期首残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 2,160,034,019	△ 1,438,400	△ 338,268	△ 587,744,598	1,202,016	-	16,247,101
当期変動額										
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 126,927,038	0	△ 68,819	△ 1,728,883	0	0	0
固定資産の除売却	0	0	0	1,728,881	0	0	△ 1,728,883	0	0	0
減価償却	0	0	0	△ 128,655,919	0	0	△ 128,655,919	0	0	0
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 68,819	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,998,513	△ 2,796,497	△ 2,796,497
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,202,016	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,202,016	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,796,497	△ 2,796,497	△ 2,796,497
当期繰利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,796,497	△ 2,796,497	△ 2,796,497
当期変動額合計	0	0	0	△ 126,927,038	0	△ 68,819	△ 1,728,883	△ 3,998,513	△ 2,796,497	△ 131,521,237
当期末残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 2,286,961,057	△ 1,438,400	△ 407,087	△ 716,469,338	16,247,101	△ 2,796,497	13,450,604
										3,495,872,057

キャッシュ・フロー計算書（雇用勘定）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 843,489,973
	業務支出	△ 582,393,916
	一般管理支出	△ 453,497,890
	運営費交付金収入	1,857,268,000
	その他収入	1,577,386
	小計	△ 20,536,393
	利息の支払額	△ 1,324,431
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,860,824
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,453,538
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,936,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,389,538
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 17,100,239
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,100,239
IV	資金増減額	△ 65,350,601
V	資金期首残高	256,410,097
VI	資金期末残高	191,059,496

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 7 年 9 月 29 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和 8 年 3 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産	278,428,855 円
退職給付負債	975,022,306 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 1,223,631,716 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,988,291,327 円
自己収入等	△ 1,565,365 円
機会費用	89,565,500 円
(1) 国有財産の無償使用	260,031 円
(2) 政府出資	83,946,093 円
(3) 出向職員の退職給付	5,359,376 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,076,291,462 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.366% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

- (1) 業務費

給与及び手当	505,920,816 円
法定福利費	75,032,391 円

- (2) 一般管理費

役員報酬	16,966,605 円
給与及び手当	79,490,656 円
法定福利費	12,863,616 円

2. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△440,788 円あり、当該影響額を除いた当期総利益（△損失）は△2,355,709 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	191,059,496 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	191,059,496 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第 47 条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(50,928,499)	(49,216,313)	△1,712,186

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル２の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

１．採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（３）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	286,282,786 円
勤務費用	5,559,557 円
利息費用	5,439,373 円
数理計算上の差異の当期発生額	77,618 円
退職給付の支払額	△12,624,110 円
期末における退職給付債務	284,735,224 円

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	241,050,838 円
期待運用収益	5,544,169 円
数理計算上の差異の当期発生額	25,623,058 円
事業主からの拠出額	18,834,900 円
退職給付の支払額	△12,624,110 円
期末における年金資産	278,428,855 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	655,901,415 円
退職給付費用	125,178,261 円
退職給付への支払額	△90,792,594 円
期末における退職給付引当金	690,287,082 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	284,735,224 円
年金資産	△278,428,855 円
積立型制度の未積立退職給付債務	6,306,369 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	690,287,082 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	696,593,451 円
退職給付引当金	696,593,451 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	696,593,451 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	5,559,557 円
利息費用	5,439,373 円
期待運用収益	△5,544,169 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△25,545,440 円
簡便法で計算した退職給付費用	125,178,261 円
合計	105,087,582 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	28.5%
株式	15.5%
その他資産	31.0%
短期資産	0.3%
生命保険一般勘定	24.7%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	2.8%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、283,555 円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

上石神井事務所の建物について、使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

労働大学の建物について、使用見込期間を 4 年から 7 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 1.019%から 1.198%（見積り時点における 4 年国債から 7 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,310,180 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	68,819 円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	5,378,999 円

2. 貸借対照表に計上しているものの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が

義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

損失の処理に関する書類（案）
（雇用勘定）

I	当期末処理損失		△ 2,796,497
	当期総損失	△ 2,796,497円	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>2,796,497</u>	<u>2,796,497</u>
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

附 属 明 細 書 (雇 用 勘 定)

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	64,859,869	0	0	64,859,869	56,956,231	609,862	0	0	7,903,638	
	構 築 物	2,268,000	0	0	2,268,000	1,141,938	120,204	0	0	1,126,062	
	工 具 器 具 備 品	315,795,525	50,392,958	10,581,868	355,606,615	269,776,829	34,653,952	0	0	85,829,786	
	計	382,923,394	50,392,958	10,581,868	422,734,484	327,874,998	35,384,018	0	0	94,859,486	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	3,336,784,206	0	0	3,336,784,206	2,194,889,853	127,484,450	0	0	1,141,894,353	
	構 築 物	82,286,998	0	0	82,286,998	69,069,768	1,165,801	0	0	13,217,230	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	28,287,178	0	1,728,883	26,558,295	22,136,562	5,668	0	0	4,421,733	
	計	3,448,223,257	0	1,728,883	3,446,494,374	2,286,961,057	128,655,919	0	0	1,159,533,317	
非償却資産	土 地	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	計	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
有形固定資産 合計	建 物	3,401,644,075	0	0	3,401,644,075	2,251,846,084	128,094,312	0	0	1,149,797,991	
	構 築 物	84,554,998	0	0	84,554,998	70,211,706	1,286,005	0	0	14,343,292	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	344,082,703	50,392,958	12,310,751	382,164,910	291,913,391	34,659,620	0	0	90,251,519	
	土 地	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	計	6,154,326,186	50,392,958	12,310,751	6,192,408,393	2,614,836,055	164,039,937	0	0	3,577,572,338	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	18,424,540	11,550,000	748,640	29,225,900	5,851,689	3,727,680	0	0	23,374,211	
	計	18,424,540	11,550,000	748,640	29,225,900	5,851,689	3,727,680	0	0	23,374,211	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	18,424,540	11,550,000	748,640	29,225,900	5,851,689	3,727,680	0	0	23,374,211	
	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	21,448,540	11,550,000	748,640	32,249,900	5,851,689	3,727,680	1,436,400	0	24,961,811	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	701,133,363	60,707,242	65,247,154	696,593,451					696,593,451	
	計	701,133,363	60,707,242	65,247,154	696,593,451					696,593,451	

(注) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	50,174	120,900	0	127,545	0	43,529	
計	50,174	120,900	0	127,545	0	43,529	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	80,775,151	82,187,140	80,775,151	82,187,140	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	942,184,201	136,254,809	103,416,704	975,022,306	
退職一時金に係る債務	655,901,415	125,178,261	90,792,594	690,287,082	
確定給付企業年金等に係る債務	286,282,786	11,076,548	12,624,110	284,735,224	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 25,545,440	△ 25,545,440	0	
年金資産	241,050,838	50,002,127	12,624,110	278,428,855	
退職給付引当金	701,133,363	60,707,242	65,247,154	696,593,451	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	5,310,180	68,819	0	5,378,999	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	5,310,180	68,819	0	5,378,999	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	1,635,311,496	0	0	1,635,311,496	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	1,606,630,920	0	0	1,606,630,920	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,857,268,000	1,646,828,977	20,036,378	0	1,666,865,355	190,402,645	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	626,548,281	603,575,173	人件費： 327,047,699 雑給： 74,249,059	外部委託費： 144,136,955 その他： 58,141,460	
情報収集等経費	291,641,752	287,948,016	人件費： 140,768,745 外部委託費： 49,204,707	雑給： 62,669,484 その他： 35,305,080	
成果普及等経費	139,110,122	139,808,878	人件費： 73,782,425 雑給： 18,980,032	諸謝金： 28,995,326 その他： 18,051,095	
研修事業経費	102,587,977	98,732,134	人件費： 39,354,338 雑給： 23,739,948	諸謝金： 25,467,150 その他： 10,170,698	
期間進行基準による振替額	486,940,845	519,120,485	外部委託費： 202,036,447 雑給： 66,398,175	人件費： 109,320,877 その他： 141,364,986	
費用進行基準による振替額	0	0	—		
合 計	1,646,828,977	1,649,184,686			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	11,550,000	ソフトウェア 11,550,000	0	—
情報収集等経費	536,008	工具器具備品： 536,008	0	—
成果普及等経費	0		0	—
研修事業経費	265,000	工具器具備品： 265,000	0	—
法人共通	7,685,370	工具器具備品： 7,685,370	0	—
合計	20,036,378		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	43,142,719	賞与引当金見返 34,688,219 退職給付引当金見返 8,454,500
情報収集等経費	22,165,240	賞与引当金見返 17,672,240 退職給付引当金見返 4,493,000
成果普及等経費	10,434,878	賞与引当金見返 8,465,578 退職給付引当金見返 1,969,300
研修事業経費	6,316,433	賞与引当金見返 5,659,933 退職給付引当金見返 656,500
法人共通	108,343,375	賞与引当金見返 14,289,181 退職給付引当金見返 94,054,194
合計	190,402,645	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,982) 17,329	(1) 1	(0) 0	(0) 0
職 員	(114,852) 752,956	(16) 64	(0) 90,793	(0) 5
合 計	(117,834) 770,285	(17) 65	(0) 90,793	(0) 5

(注1) 非常勤の役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	634,014,533	309,382,484	168,350,344	194,409,599	1,306,156,960	553,409,627	1,859,566,587
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	48,392,496	48,392,496	80,263,423	128,655,919
利息費用相当額	0	0	0	46,866	46,866	21,953	68,819
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	2	2
その他行政コスト計	0	0	0	48,439,362	48,439,362	80,285,378	128,724,740
行政コスト	634,014,533	309,382,484	168,350,344	242,848,961	1,354,596,322	633,695,005	1,988,291,327
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	634,468,249	309,163,459	167,819,785	247,198,871	1,358,650,364	717,641,098	2,076,291,462
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	634,014,533	309,382,483	168,350,344	86,807,590	1,198,554,950	0	1,198,554,950
一般管理費	0	0	0	107,444,484	107,444,484	552,198,172	659,642,656
財務費用	0	0	0	157,523	157,523	1,211,451	1,368,974
事業費用計	634,014,533	309,382,483	168,350,344	194,409,597	1,306,156,957	553,409,623	1,859,566,580
事業収益							
運営費交付金収益	626,548,281	291,641,752	139,110,122	197,738,567	1,255,038,722	391,790,255	1,646,828,977
資産見返負債戻入	3,920,497	3,893,066	276,500	8,355,658	16,445,721	4,655,305	21,101,026
賞与引当金見返に係る収益	33,601,514	17,815,141	6,378,462	6,649,471	64,444,588	17,742,552	82,187,140
退職給付引当金見返に係る収益	△ 7,082,651	△ 273,739	21,886,504	△ 17,762,714	△ 3,232,600	108,320,182	105,087,582
雑益	741,608	219,025	530,559	74,173	1,565,365	0	1,565,365
事業収益計	657,729,249	313,295,245	168,182,147	195,055,155	1,334,261,796	522,508,294	1,856,770,090
事業損益	23,714,716	3,912,762	△ 168,197	645,558	28,104,839	△ 30,901,329	△ 2,796,490
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	1	0	2	3	4	7
計	0	1	0	2	3	4	7
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	23,714,716	3,912,761	△ 168,197	645,556	28,104,836	△ 30,901,333	△ 2,796,497
当期総損益	23,714,716	3,912,761	△ 168,197	645,556	28,104,836	△ 30,901,333	△ 2,796,497
V 総資産							
流動資産	35,575,376	18,279,783	6,984,260	7,567,411	68,406,830	218,976,239	287,383,069
現金及び預金	0	0	0	0	0	191,059,496	191,059,496
棚卸資産	24,000	0	0	11,696	35,696	7,833	43,529
前払金	986,720	0	0	0	986,720	0	986,720
前払費用	931,704	435,149	75,239	899,897	2,341,989	10,126,243	12,468,232
未収金	31,438	29,493	530,559	6,347	597,837	40,115	637,952
賞与引当金見返	33,601,514	17,815,141	6,378,462	6,649,471	64,444,588	17,742,552	82,187,140
固定資産	261,487,169	241,496,601	100,811,627	1,538,804,075	2,142,599,472	2,156,528,128	4,299,127,600
有形固定資産	426,436	16,986,505	318,645	1,537,496,562	1,555,228,148	2,022,344,190	3,577,572,338
建物	0	0	0	316,560,423	316,560,423	833,237,568	1,149,797,991
構築物	0	0	0	3,048,015	3,048,015	11,295,277	14,343,292
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	426,436	16,986,505	318,645	11,413,724	29,145,310	61,106,209	90,251,519
土地	0	0	0	1,206,474,400	1,206,474,400	1,116,705,135	2,323,179,535
無形固定資産	23,168,511	0	0	0	23,168,511	1,793,300	24,961,811
ソフトウェア	23,168,511	0	0	0	23,168,511	205,700	23,374,211
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
投資その他の資産	237,892,222	224,510,096	100,492,982	1,307,513	564,202,813	132,390,638	696,593,451
退職給付引当金見返	237,892,222	224,510,096	100,492,982	1,307,513	564,202,813	132,390,638	696,593,451
計	297,062,545	259,776,384	107,795,887	1,546,371,486	2,211,006,302	2,375,504,367	4,586,510,669

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
327,047,699円	140,768,745円	73,782,425円	39,354,338円	109,320,877円	690,274,084円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

事業報告書

令和7年度事業報告

1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人労働政策研究・研修機構(The Japan Institute for Labour Policy and Training。以下「JILPT」という。)は、旧日本労働研究機構と旧労働研修所(厚生労働省の施設等機関)が統合して平成15年10月に設立されました。

JILPTは、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

こうした目的の下、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から、厚生労働省において提示する中長期的な政策の方向性を踏まえて実施するプロジェクト研究をベースに、より緊急性の高い政策課題について要請研究を実施しております。これらにより、一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資するよう調査研究・普及に邁進するとともに、労働政策研究及び労働行政担当職員研修の効果的かつ効率的な実施に努めております。

令和7年度は、JILPTの第5期中期目標期間の4年目に当たり、調査研究や労働行政職員研修などそれぞれの事業で様々な取組を進めました。

調査研究事業につきましては、外部研究機関等との共同研究や働き方の多様化に関する新しい団体等との意見交換、外部研究者との連携を図りつつ、引き続き「労働市場とセーフティネットに関する研究」や「技術革新と人材開発に関する研究」、「多様な働き方と処遇に関する研究」など、労働政策の中長期的な課題を踏まえた6本のプロジェクト研究を確実に進めてまいりました。また、雇用調整助成金の効果検証や企業の賃上げに係る状況、雇用保険適用拡大への企業の対応や諸外国の外国人受入政策等、喫緊の労働政策課題に対しても厚生労働省と連携を図りつつ調査研究を進めました。さらに、海外の研究機関等との交流や訪問要請への対応、国際セミナーの開催、研究員等の国際会議への派遣など、国際研究交流事業についても積極的に取り組み、海外への発信や会議参加者等とのネットワークの維持・形成に努めました。

労働行政職員研修事業につきましては、引き続き、オンラインと集合双方のメリットを最大限活用して、効果的な研修の実施に努めました。また、「労働行政職員オンライン公開講座」について、研究員による研究成果の動画とともに、労働行政全般を幅広くカバーするとの考え方に基づいて、ラインアップの充実を図りました。さらに、厚生労働省を通じて各労働局に通知を発出して講座の受講を勧奨するなどの取組も進めました。

情報収集・整理や成果普及事業につきましても、定点観測的調査や機動的な情報収集等の取

組を通じて、政策課題を取り巻く時宜に応じた情報や労働現場の実態把握に努めました。また、引き続き、労働政策フォーラムやホームページ、メールマガジン等、多様な媒体を有機的に連携させながら、調査研究成果や収集した情報をわかりやすく提供するなど、効果的な情報発信にも取り組んでいるところです。

組織運営面におきましては、任期付き研究員や社会人経験者・新卒の事務職員の採用を行うなど、採用計画を策定したうえでJILPTの全ての事業の根底にある「人財」の確保に努めるとともに、その定着・育成についても配慮した取組を進めています。また、風通しの良い組織とするための取組として毎月10日のGathering Dayにおいて、役職員の相互交流、情報交換を進めております。

企業経営や技術、労働・雇用をめぐる環境が急速に変化していく中で、労働政策の企画・立案、実施を支える当機構には大きな期待が寄せられているところです。今後とも、これまでの調査研究、研修等の成果の上に立って、引き続き、私どもに与えられたミッションを適切かつ着実に遂行し、国民が生き活きと働くことができ、仕事を通じて幸せを感じられる社会、人材が有効に活用され、経済が発展する持続可能な社会の構築につながるよう、努力を重ねてまいります。

本事業報告書が、業務実績等報告書とともにJILPTの様々な活動についてご理解いただく一助となることを願っております。



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

理事長 藤村 博之



2 法人の目的、業務内容

(1) 目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「当機構」という。）は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）

(2) 業務内容

当機構は、機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

（機構法第12条）

3 政策体系における法人の位置付け及び役割

令和7年度の当機構の各業務と予算科目、厚生労働省の政策体系については以下のとおりの位置づけとなっています。

厚生労働省の政策体系 注)	予算科目	JILPT の業務
基本目標Ⅲ 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること	・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 労災勘定運営費交付金	・労働政策研究
基本目標Ⅳ 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、非正規雇用労働者の待遇改善、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること	・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金	・労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理
基本目標Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金	・労働政策研究等の成果及び政策提言の普及
基本目標Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金	
基本目標ⅩⅠ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 労災勘定運営費交付金	・労働行政担当職員その他の関係者に対する研修
基本目標ⅩⅣ 国民に信頼される厚生労働行政を実施すること		

注) 厚生労働省第5期基本計画 政策体系(基本目標、施策大目標、施策目標)から主なものを記載

<https://www.mhlw.go.jp/content/001695493.pdf>

4 中期目標

(1) 概要

第5期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的のもと、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施しています。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標等

当機構では、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。具体的な区分名及び区分ごとの目標の概要、勘定区分は次のとおりです。なお、勘定区分については財源との関係から3つに区分しています。

※詳細につきましては、第5期中期目標をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/mokuhyou5.pdf>

①労働政策研究

中長期的な課題も含め、厚生労働省と連携して労働政策の動向を適切に把握し、対応するとともに、今後、現時点では想定していない様々な政策課題が生じた際にも適切に対応できるよう、引き続き労働政策の基礎となる研究を体系的・継続的に推進する。

【勘定区分：一般勘定、雇用勘定、労災勘定】

②労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

厚生労働省や外部の関係機関とも連携し、内外の労働事情、各種の統計データ等を継続的に収集・整理することで、有益かつ有効な情報を機動的かつ効率的に作成・情報提供できる体制の整備や、誰もが活用しやすいような情報の整理を図る。

【勘定区分：雇用勘定】

③労働政策研究等の成果及び政策提言の普及

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深めることを目的として、研究成果の普及について、ホームページ等の多様な媒体を有機的に連携させた情報発信を積極的に推進する。

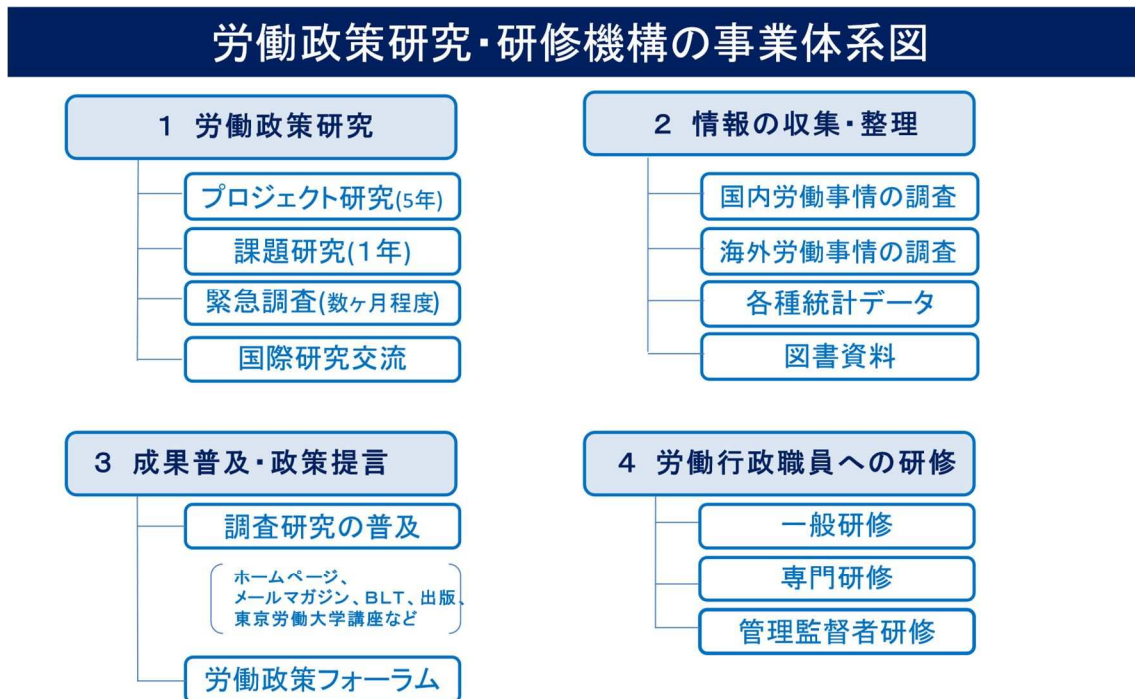
【勘定区分：一般勘定、雇用勘定】

④労働行政担当職員その他の関係者に対する研修

労働行政機関の研修に対する要望の把握、分析によって、労働行政職員の専門能力の向上、全国斉一的な行政運営の確保に資する研修の実施を図るとともに、非対面（オンライン）の研修と集合研修の双方のメリットを最大限活用した方式によって、研修が効果的に実施できるよう研修環境の整備を図る。

【勘定区分：一般勘定、雇用勘定、労災勘定】

(3)事業実施体系



5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

〔経営理念・方針〕

当機構の使命は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することです。

そのため、私たちは、労働に関する幅広い専門分野の研究者を多数擁している日本で唯一の労働政策に関する研究・研修機関として、複雑化した労働問題に学際的な幅広い視点で立ち向かうことによって、いち早く政策課題を解明し、「行政の一步先を行く」成果を恒常的に生み出して社会に貢献することを目指します。

〔職員行動指針〕

当機構は、役職員一人ひとりが自己に課せられた業務目標の達成に向け、自覚と責任をもって業務に取り組み、かつ成果を出していく上で、以下の行動を誠心誠意実践することを徹底します。

○組織が果たすべき社会的責任を自覚し、常に法令や規程、公正な社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って行動します。

○お互いの人権や多様な価値観を尊重し、積極的なコミュニケーションを心掛けることで、一人ひとりが個性を発揮できる環境の形成・維持に努めます。

○常に自己研鑽に励むとともに、業務目標の達成に向け、自らの能力を最大限発揮するよう努めます。

6 中期計画及び年度計画

(1) 第5期中期目標・中期計画の概要

【前文】 厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。

【期間】 令和4年4月から令和9年3月までの5年間

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 労働政策研究

- 中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究「プロジェクト研究」、厚生労働省からの要請に基づく重要性の高い新たな政策課題に係る「課題研究」、緊急の政策ニーズに対応する「緊急調査」を実施。
 - 労働政策研究において考慮すべき領域の広がりに対応し、他分野の専門家等と連携・協力し、新たな視点を取り入れながら研究を推進。
 - 海外の研究者、研究機関との国際研究交流を推進。機構の国際的プレゼンスを更に向上。
- (以下▶は目標)
- ▶ 外部評価において、採点基準(成果ごとに、S評価=3点、A評価=2点、B評価=1点、C評価以下=0点)により平均点2.0以上の評価
 - ▶ 厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の90%以上確保
 - ▶ 労働政策の企画立案等につながった研究成果を成果総数の85%以上
 - ▶ 研究成果について、有識者から、採点基準(大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0)により2.2以上の評価
 - ▶ 内外の関連する他の研究機関との研究交流等を促進。研究員が出席した国際会議、国際学会等において、研究成果等について積極的に発表、海外の研究機関との連携体制を構築。英語での積極的な情報発信。

2. 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

- 政策担当者・労使関係者による労働事情等に関する実態把握、労働政策の効果検証に資するエビデンスを提供するため、国内・海外の労働事情、各種の統計データ等を継続的に収集・整理。
 - 喫緊の政策課題等に対応した情報収集・整理。
- ▶ 国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保
 - ▶ 海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保
 - ▶ ホームページの国内労働事情/海外労働情報/統計情報それぞれについて、有識者から、採点基準(大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0)により2.0以上の評価
 - ▶ 機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備・公開する取組について、さらなる利用促進。

3. 労働政策研究等の成果及び政策提言の普及

- 機構の事業・調査研究への国民の認知度・理解度を高め、労働政策に関する政策議論を活性化させるため、広報機能を更に強化。
 - 労働政策研究等の成果を踏まえ、機構内外の研究者、政策担当者、労使関係者等が参加する労働政策フォーラムについて、その効果をより高めるため、積極的にオンラインを活用。
- ▶ 労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行
 - ▶ メールマガジン読者から、採点基準(大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0)により2.0以上の評価
 - ▶ 労働政策フォーラムを中期目標期間中に26回以上(うち各年度3回以上はオンラインによる。)開催
 - ▶ 労働政策フォーラムについて、オンライン開催の場合において平均430人以上の参加者を確保。参加者から、採点基準(大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0)により2.2以上の評価

4. 労働行政職員等研修

- 行政ニーズに迅速・的確に対応した研修コース・科目の設定と円滑な運営。現場力の強化に資する真に必要な研修を、厚生労働省研修担当部局との密接な連携・協働の下、効果的に実施。
 - オンライン研修と集合研修の双方のメリットを最大限活用。
 - 労働行政職員に対する公開講座の実施等、研究と研修との連携。
- ▶ 研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から「業務に生かしている」との評価
 - ▶ 当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から「役に立っている」との評価
 - ▶ 労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善を毎年度3件以上
 - ▶ 労働行政職員オンライン公開講座等の研究員の参画による研修の受講者の80%以上から「有意義」との評価

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 内部統制の適切な実施
- 組織運営・人事管理に関する体制の見直し
 - ― 優秀な人材を幅広く登用するため、高齢化、年齢階層の偏りを踏まえた事務職員の社会人経験者採用、研究員の任期付採用の活用
 - ― 職員の専門的な資質の向上のための研修の充実等
 - ― 外部人材の活用、関係機関との連携等による研究実施体制の充実・強化
- 情報システムの整備及び管理
- 業務運営の効率化に伴う経費節減等
 - ― 運営費交付金を充当して行う業務について、より一層の業務運営の効率化を推進し、一般管理費については令和8年度において令和3年度と比べて15%以上、業務経費については令和8年度において令和3年度と比べて5%以上の予算節減。
 - ― 一者応札の件数の割合を第4期中期目標期間の実績平均以下。
- 業務運営の電子化の取組

第3 財務内容の改善に関する事項

- 予算執行の効率化
- 自己収入の確保 等

(2) 第5期中期計画と令和7年度計画の主な指標

第5期中期計画の主な指標	令和7年度計画の主な指標
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため にとるべき措置	
1-1 労働政策研究の実施	
①リサーチ・アドバイザー一部会等の外部評価 における研究成果の評価(平均点2.0以上)	①リサーチ・アドバイザー一部会等の機構の外 部評価において下記の採点基準により研 究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A 評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C 評価以下=0点〕
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」と の行政評価を受けたプロジェクト研究サブ テーマ(テーマ総数の90%以上)	②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」と の評価を受けたプロジェクト研究サブテ ーマを、テーマ総数の90%以上確保する。
③労働政策の企画立案及び実施等へ活用し た研究成果(成果総数※)の85%以上 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテ ーマのうち、「労使関係」に該当する分野 の研究成果を除く。	③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・ 改正、予算・事業の創設・見直し、政策評 価、審議会・検討会、政党・労使団体への 説明での活用、政府の法案提出に繋がっ た研究成果を、成果総数(※)の85%以上 得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテ ーマのうち、「労使関係」に該当する分野の研 究成果を除く。
④有識者アンケートによる労働政策研究の成 果についての評価(2.2以上)	④労働政策研究の成果についての有識者を 対象としたアンケート調査を実施し、下記基 準により2.2以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない: 1、有益でない:0〕
⑤内外の研究機関との研究交流等の促進、 研究員の国際会議等での研究成果の発 表、会議等での交流等を通じた海外研究機 関との連携体制の構築、機構からの積極的 な英語での情報発信を図る。	⑤内外の研究機関との研究交流等の促進、 研究員の国際会議等での研究成果の発 表、会議等での交流等を通じた海外研究機 関との連携体制の構築、機構からの積極的 な英語での情報発信を図る。
1-2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理	
①国内情報収集成果の提供件数 (毎年度延べ140件以上)	①国内情報収集成果の提供件数を延べ140 件以上確保する。
②海外情報収集成果の提供件数 (毎年度延べ150件以上)	②海外情報収集成果の提供件数を延べ150 件以上確保する。
③有識者アンケートによる国内労働事情につ いての評価(2.0以上)	③有識者を対象としたアンケート調査におい て、ホームページの国内労働事情を利用し たことのある者から、下記基準により2.0以 上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない: 1、有益でない:0〕

④有識者アンケートによる海外労働情報についての評価(2.0以上)	④有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの海外労働情報を利用したことのある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0]
⑤有識者アンケートによる統計情報についての評価(2.0以上)	⑤有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの統計情報を利用したことのある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0]
⑥機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備し公開する取組について、さらなる利用促進を図る。	⑥機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備し公開する取組について、さらなる利用促進を図る。
1-3 労働政策研究等の成果及び政策への提言	
①メールマガジンの発行(週2回)	①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。
②メールマガジン読者アンケートでの有意義度評価(2.0以上)	②メールマガジン読者への有意義度評価で、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
③労働政策フォーラムの開催回数(中期目標期間中26回以上(うち各年度3回以上はオンラインによる。))	③労働政策フォーラムを年間6回(うち3回以上はオンラインによる。)開催する。
④労働政策フォーラムのオンライン開催の場合における参加者数(平均430人以上)、参加者アンケートでの有意義度評価(2.2以上)	④労働政策フォーラムについて、オンライン開催の場合において平均430人以上の参加者を確保するとともに、参加者への有意義度評価で、下記基準により2.2以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
1-4 労働行政担当職員その他関係者に対する研修	
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で90%以上)	①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で90%以上)	②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から評価を得る。
③労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善件数(毎年度3件以上)	③労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善を3件以上得る。
④研究員の参画による研修の受講者アンケートでの有意義度評価(80%以上)	④労働行政職員オンライン公開講座等の研究員の参画による研修の受講者を対象としたアンケート調査において、80%以上の者から有意義との評価を得る。

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 内部統制の適切な実施	1 内部統制の適切な実施
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し	2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し
3 情報システムの整備及び管理	3 情報システムの整備及び管理
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等	4 業務運営の効率化に伴う経費節減等
第3 財務内容の改善に関する事項	
1 予算、収支計画及び資金計画	1 予算、収支計画及び資金計画
2 予算執行の効率化	2 予算執行の効率化
3 自己収入の確保	3 自己収入の確保
4 短期借入金の限度額	4 短期借入金の限度額
5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
7 剰余金の使途	7 剰余金の使途
8 施設・設備に関する計画	8 施設・設備に関する計画
9 積立金の処分に関する事項	9 積立金の処分に関する事項

※詳細につきましては、第5期中期計画及び令和7年度計画をご覧ください。

（第5期中期計画） <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/keikaku5.pdf>

（令和7年度計画） <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/2025keikaku.pdf>

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

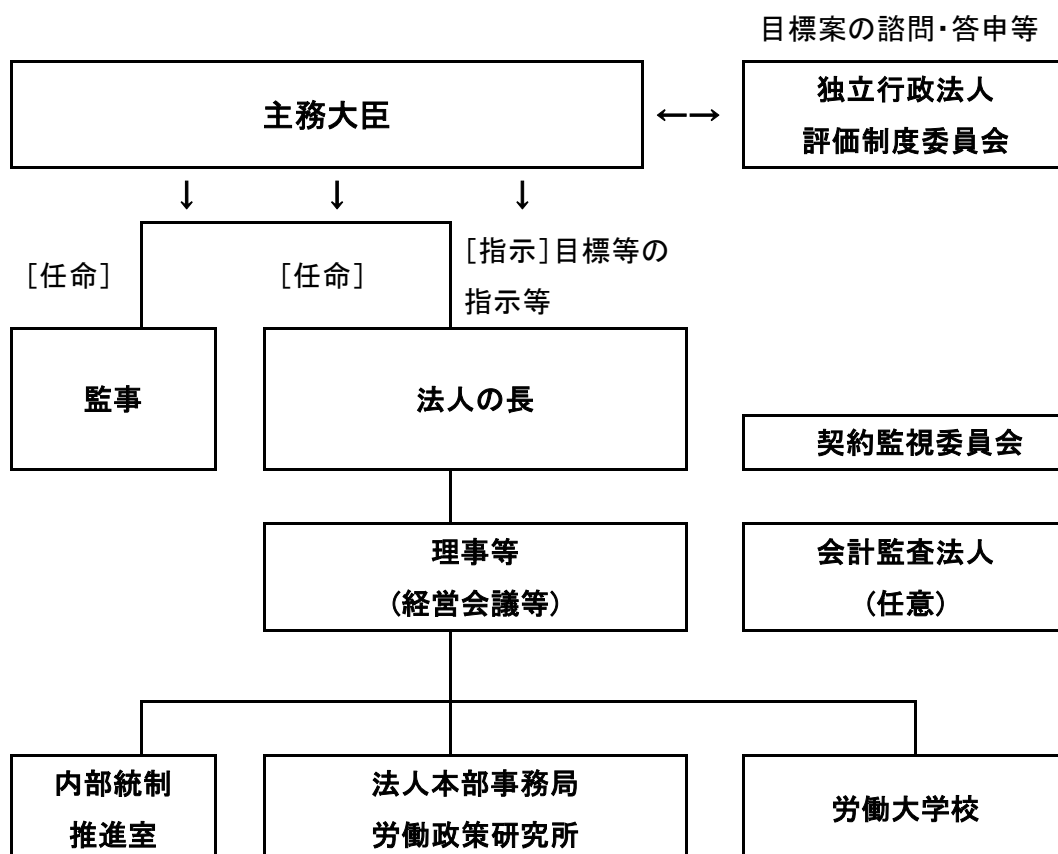
(1) ガバナンスの状況

平成 26 年の独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)の一部改正等を踏まえ、内部統制基本方針(平成 25 年策定)の見直しを行い、平成 28 年に新たに内部統制の推進等に関する規程を策定しました。

内部統制の目的を、「当機構の役職員の職務の執行が通則法などの関係法令に適合するための体制及びその他機構業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備し、機構のミッションを効率的かつ効果的に達成していくこと」として明確化しました。

また、内部統制機能の有効性チェックのため会計監査法人の任意監査のほか、契約監視委員会など外部有識者等からなる委員会を設け定期的なモニタリング等を実施しています。

労働政策研究・研修機構のガバナンス体制図



※内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

(2)役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和8年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	ふじむら ひろゆき 藤村 博之	令和5年4月1日～ 令和9年3月31日 (令和5年4月1日就任)		平成2年4月 滋賀大学経済学部助教授 平成7年11月 京都大学博士(経済学) 平成8年11月 滋賀大学経済学部教授 平成9年10月 法政大学経営学部教授 平成16年4月 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授 令和5年4月 法政大学名誉教授
理 事 (常勤)	みぞぐち すずむ 溝口 進	令和7年10月1日～ 令和9年9月30日 (令和7年10月1日就任)	管理・ 研修 担当	平成8年4月 労働省入省 令和2年8月 厚生労働省職業安定局雇用政策課長 令和4年7月 中央労働災害防止協会総務部長 令和6年7月 厚生労働省参事官(併)人材開発統括官付人材開発総務担当参事官室長 令和7年9月 厚生労働省退職(役員出向)
理 事 (常勤)	おの あきこ 小野 晶子	令和7年10月1日～ 令和9年9月30日 (令和5年10月1日就任)	研究 担当	平成15年8月 日本労働研究機構採用 平成26年4月 独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員(総合政策部門) 令和2年9月 同 副統括研究員(雇用構造と政策部門) 令和5年4月 同 統括研究員(多様な人材部門) 令和5年9月 独立行政法人労働政策研究・研修機構退職
監 事 (常勤)	てらお けい 寺尾 啓	令和4年7月1日～ 令和8事業年度の 財務諸表承認日 (令和4年7月1日就任)		昭和61年4月 新日本製鐵(株)入社 平成20年4月 同本社 建材事業部建材営業部 企画・調整グループリーダー 平成24年2月 同本社 建材事業部建材営業部 部長 平成24年10月 新日鐵住金(株)本社 建材事業部 建材 営業部 上席主幹 平成29年12月 新日鐵住金(株) 退職(日鉄住金スラグ製品(株)移籍) 平成31年4月 日鉄スラグ製品(株)取締役営業部長 令和4年6月 日鉄スラグ製品(株)退職
監 事 (非常勤)	よしだ たみ 吉田 民	令和4年7月1日～ 令和8事業年度の 財務諸表承認日 (令和4年7月1日就任)		昭和63年10月 中央新光監査法人 平成19年8月 新日本監査法人 平成24年1月 吉田民公認会計士事務所代表 令和2年9月 東京大学監事 令和6年9月 駒澤大学監事(現任)

② 会計監査人の氏名または名称 : 該当なし

(3)職員の状況

令和7年度末の常勤職員数は102人(前期末比2人増加、2.0%増)であり、平均年齢は48歳(前期末49歳)となっています。このうち、国からの出向者は23人、令和8年3月31日退職者は11人です。なお、管理職に占める女性の割合は、20.4%となっています。(前期比0.4%ポイント増)

(4)重要な施設等の整備の状況

重要な施設として、東京都練馬区に法人本部・労働政策研究所(1987年竣工)を、埼玉県朝霞市に労働大学校(1982年竣工)を所有しています。

(5)資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	5,959	-	-	5,959
資本金合計	5,959	-	-	5,959

(注)単位未満は四捨五入している。

(以下、同じ。)

(6)財源の状況

①財源(収入)の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金	2,451	97.8%
その他収入	55	2.2%
合計	2,505	100.0%

②その他収入に関する説明

その他収入として、55百万円を得ていますが、東京労働大学受講料収入32百万円と出版物販売収入21百万円がその大半を占めています。

(7)社会及び環境への配慮等の状況

当機構では、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、障害者就労施設等が供給する物品等の調達の推進に積極的に取り組んでおります。さらに、「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」に基づき、当機構施設内自動販売機設置の委託について母子・父子福祉団体と優先的に契約を締結するなどの社会的取組も行っております。

また、「温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」を策定・公表し、同実施計画において温室効果ガス総排出量の削減目標を設定するとともに、当該目標の達成のために次のような取組を行うなど、環境に配慮した業務運営に努めております。

- ・再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた取組
- ・庁舎内における適切な室温管理
- ・LED照明の導入や用紙類の使用量の削減、再生紙の使用等、環境に配慮した物品の調達
- ・ごみの分別の徹底、リサイクルの推進、廃棄物の減量 等

(8)法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

我が国で唯一の労働分野の政策研究機関として、中立的な立場での総合的・学際的な労働政策研究を体系的・継続的に行っているのが当機構の強みであり、その源泉となっているのは「人財」です。各学問分野を専門とする研究員から成る学際的な研究所であることが最大の特徴であり、また、調査研究や情報収集、研修といった各種事業の実施にあたっては、労働政策に関する調査研究のプラットフォームとしての機能を活かし、各分野の大学研究者、労働界、経営者団体、実務家、民間の研究者など、機構内外の幅広い人材の参加を得ていることも法人の強みです。

優秀な人材の確保・育成が法人の基盤となることから、人材の育成・確保に直結する次のような取組を重視しています。

- ・任期付き研究員、アシスタントフェロー等、若手研究者の育成・登用
- ・目標管理制度に基づく業績評価と能力評価を柱とした人事評価制度の運用
- ・学会への所属等を通じた外部研究者との不断の交流や研究成果を活用した研究発表の奨励
- ・各国の研究者、研究機関との一層の交流によるネットワークの形成
- ・労働行政職員に対する公開講座の実施等、研究員の研修への積極的な参画 等

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

令和7年度においては、令和6年度に引き続き内部統制システムの定着を目指し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の定期的な開催など組織全体で計画的な取り組みを実施したところです。

特にリスク管理については、前年度に整理した機構リスク管理表の重大なリスクについて、現在の対応措置(方針)に基づき、具体的に実施した対策等を組織全体で共有し継続的対応を図っております。また、契約監視委員会など外部有識者等による検証や会計監査法人及び監事による監査により、リスクへの対応状況の確認も受けております。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当機構では、リスク管理委員会を定期的に開催し、機構各業務に内在するリスクを把握し、リスク発生原因を分析・評価した結果をリスク管理表に取りまとめ、具体的な対策状況を機構全体に情報を共有化しているところです。

① リスク及びその対応策

令和7年度においては、職員の高齢化及び年齢階層の偏りが生じていることを踏まえ、事務職員については、就職情報サイトを活用して、2025(令和7)年度卒業・修了予定者の採用を行いました。また、研究人材を取り巻く環境の変化等を背景に質の高い研究人材の確保が継続的な課題となっている状況を踏まえ、労使関係・人事労務管理分野を中心とした任期付研究員の採用を実施し、労働政策研究の水準の維持・向上を図るとともに、今後のDX推進を担う情報システム担当者の中途採用を行うなど、将来に向けて必要な人材を確保する取組みを引き続き強化しました。

新型コロナウイルス感染症対応策として導入したテレワークシステムと事務職のフレックスタイトム制及び研究職の専門業務型裁量労働制の定着を図ったほか、令和6年度に更新した「基幹ネットワークシステム」の安定的運用に努めるとともに、役職員間の情報共有の迅速化及びコミュニケーションの活性化に向けたグループウェアソフトの導入を完了し、コミュニケーション機能の活用による情報共有体制の強化を図りました。

これらの取組みにより、柔軟な働き方による組織全体の士気高揚と効率的かつ効果的な組織運営を目指す取組みを継続強化しました。なお、業務システムの更なる高度化や機構内ネットワーク環境の整備については、既存システムや関連機器等の老朽化も踏まえつつ、引き続き計画的に検討を進めていくこととしています。

また、事故・災害等の緊急時対応として、防災業務計画及び事業継続計画(BCP)の策定及び計画に基づく訓練等を実施しております。

② 中長期的課題

中長期的な課題として、当機構が所有する各施設が法定耐用年数を迎えることになることから、当機構施設の在り方等について今後検討を行う必要があります。

(参考・法定耐用年数の経過年月)

令和11年3月 労働大学校(厚生・宿泊棟、体育館(47年))

令和14年3月 労働大学校(研修棟、管理棟(50年))

令和19年3月 法人本部・労働政策研究所(50年)

※リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

9 業務の適正な評価の前提情報

令和7年度の当機構の各業務についてのご理解とその評価に資するため、主な事業スキームを示します。



10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和7年度の業務実績と使用した資源との対比

令和7年度は、年度計画及び第5期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上等について、適切に取り組み総合的にみて中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

業務毎の具体的な取り組み結果と行政コストの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、令和7年度業務実績報告書をご覧ください。

項 目	実績	自己 評価	国民の負担に 帰せられるコスト
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 労働政策研究の実施			
①リサーチ・アドバイザー部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点〕	2.60 (達成度) 130.0%	A	742,695千円
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の90%以上確保する。	100% (達成度) 111.1%		
③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数(※)の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「労使関係」に該当する分野の研究成果を除く。	100% (達成度) 117.6%		
④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.2以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.64 (達成度) 120.0%		
⑤内外の研究機関との研究交流等の促進、研究員の国際会議等での研究成果の発表、会議等での交流等を通じた海外研究機関との連携体制の構築、機構からの積極的な英語での情報発信を図る。	—		
2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理			
①国内情報収集成果の提供件数を延べ140件以上確保する。	147件 (達成度) 105.0%	B	309,163千円
②海外情報収集成果の提供件数を延べ150件以上確保する。	151件 (達成度) 100.7%		

③有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの国内労働事情を利用したことのある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.54 (達成度) 127.0%		
④有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの海外労働情報を利用したことのある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.64 (達成度) 132.0%		
⑤有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの統計情報を利用したことのある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.62 (達成度) 131.0%		
⑥機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備し公開する取組について、さらなる利用促進を図る。	—		
3 労働政策研究等の成果及び政策への提言			
①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。	週2回 (達成度) 100%	B	150,515千円
②メールマガジン読者への有意義度評価で、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕	2.35 (達成度) 117.5%		
③労働政策フォーラムを年間6回(うち3回以上はオンラインによる。)開催する。	年6回 (オンライン 開催5回)		
④労働政策フォーラムについて、オンライン開催の場合において平均430人以上の参加者を確保するとともに、参加者への有意義度評価で、下記基準により2.2以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕	オンライン開催 参加者平均 474人 (達成率) 110.2% 参加者有意義度評価 2.47 (達成度) 112.3%		
4 労働行政担当職員その他の関係者に対する研修			
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。	97.0% (達成度) 107.8% (4～9月 実施分)	B	601,063千円
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から評価を得る。	98.4% (達成度) 109.3% (4～9月 実施分)		

③労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善を3件以上得る。	3件 (達成度) 100.0%		
④労働行政職員オンライン公開講座等の研究員の参画による研修の受講者を対象としたアンケート調査において、80%以上の者から有意義との評価を得る。	98.5% (達成度) 123.1%		
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 内部統制の適切な実施	—	B	—
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し			
3 情報システムの整備及び管理			
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等			
第3 財務内容の改善に関する事項			
1 予算、収支計画及び資金計画	—	B	—
2 予算執行の効率化			
3 自己収入の確保			
4 短期借入金の限度額			
5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画			
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			
7 剰余金の使途			
8 施設・設備に関する計画			
9 積立金の処分に関する事項			

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
評価	B	B	B	—	—
理由	項目別評価は、A が1項目、B が5項目となっており、また全体として評価を引き下げる事象もなかったため、B 評価とした。				

(注) 評価区分

S: 当該法人の業績向上努力により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A: 当該法人の業績向上努力により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B: 全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

C: 全体とし中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D: 全体とし中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算と決算の対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入	2,505	2,505	
運営費交付金	2,451	2,451	
その他の収入	55	55	
支出	2,551	2,497	
人件費	1,300	1,297	
一般管理費	505	489	
業務経費	746	710	

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

12 財務諸表の要約

要約した法人単位財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	407	流動負債	373
現金及び預金 (※ 1)	261	未払金	202
その他	145	その他	171
固定資産	6,077	固定負債	949
有形固定資産	5,225	退職給付引当金	827
土地	3,517	その他	122
建物	1,597	負債合計	1,322
その他	110	純資産の部 (※ 2)	
無形固定資産	25	資本金	
投資その他の資産		政府出資金	5,959
退職給付引当金見返	827	資本剰余金	△ 840
		利益剰余金	42
		純資産合計	5,162
資産合計	6,484	負債純資産合計	6,484

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

区分	金額
損益計算書上の費用	2,417
経常費用 (※ 3)	2,417
臨時損失 (※ 4)	0
その他行政コスト (※ 5)	193
合計	2,609

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用（※３）	2,417
業務費	1,517
人件費	816
外部委託費	250
その他	450
一般管理費	898
人件費	257
外部委託費	235
その他	405
財務費用	1
雑損	1
経常収益	2,424
運営費交付金収益	2,189
その他	235
臨時損失（※４）	0
当期純利益	7
当期総利益（※６）	7

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	5,959	△647	35	5,347
当期変動額	—	△193	7	△185
その他行政コスト（※５）	—	△193	—	△193
当期総利益（※６）	—	—	7	7
当期末残高（※２）	5,959	△840	42	5,162

(5)キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17
資金増減額	△ 54
資金期首残高	315
資金期末残高（※ 7）	261

(参考)資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

区分	金額
資金期末残高（※ 7）	261
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び預金（※ 1）	261

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

各財務諸表の概要

(1)貸借対照表

資産合計は 6,484 百万円であり、その大宗は土地、建物等の有形固定資産となっています。また、負債合計は 1,322 百万円であり、その大宗は退職給付引当金となっています。

純資産合計は 5,162 百万円であり、政府出資金が 5,959 百万円となっています。

(2)行政コスト計算書

損益計算書上の費用 2,417 百万円にその他行政コスト 193 百万円を加えた行政コストは 2,609 百万円となっています。

(3)損益計算書

経常費用は 2,417 百万円であり、その大宗は人件費となっています。また、経常収益は 2,424 百万円であり、その大宗は運営費交付金収益となっています。

当期総利益は 7 百万円であり、残余を積立金として整理します。

(4)純資産変動計算書

純資産は、その他行政コストを計上したこと等により、185 百万円の減少となっています。

(5)キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、運営費交付金収入等の収入より、人件費支出等の支出が多かったこと等により、54 百万円の減少となっています。

14 内部統制の運用に関する情報

当機構では、役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制「内部統制システム」を整備するとともに、継続的に見直しを図っています。（業務方法書第 32 条）

〈内部統制の運用（業務方法書第 36 条）〉

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令等に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、コンプライアンス委員会を設置し、継続的にその見直しを図っています。令和7年度においては、6 月、9 月、12 月、3 月に開催しました。

また、調査研究等における科学的、倫理的妥当性及び公平性を確保するため「調査研究倫理規程」を定めています。

令和7年度においては、規程類の運用状況に関する点検を実施するとともに、全役職員を対象とした対面によるハラスメント研修を実施するなど、コンプライアンス意識の向上に向けた取組を推進しました。

〈リスク評価と対応（業務方法書第 37 条）〉

リスク評価と対応については、「8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策」に記載したとおりです。

〈情報システムの整備・情報セキュリティの確保（業務方法書第 38 条、第 39 条）〉

「令和7年度情報セキュリティ対策推進計画」を策定し、年度全体の情報セキュリティ対策方針及び年度に取り組むべき情報セキュリティ対策事項を定めるとともに、情報セキュリティ委員会を毎月1回開催したほか、すべての役職員が自らの役割に応じて、機構の情報セキュリティポリシーに定められた対策事項を実際に実施しているか等を E-ラーニングによる自己点検テストで確認し、組織全体の情報セキュリティ水準の維持と改善を図っています。

〈監事監査・内部監査（業務方法書第 40 条、第 41 条）〉

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行っております。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは、報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、機構の業務運営の合理化、諸規定の実施状況等に関する事項について、職員に命じ内部監査を行わせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和7年度の財務に関する内部監査は、毎月 1 回（年 12 回）契約・支出案件について行い、適正に実施されたことを確認しています。

〈入札及び契約に関する事項(業務方法書第 43 条)〉

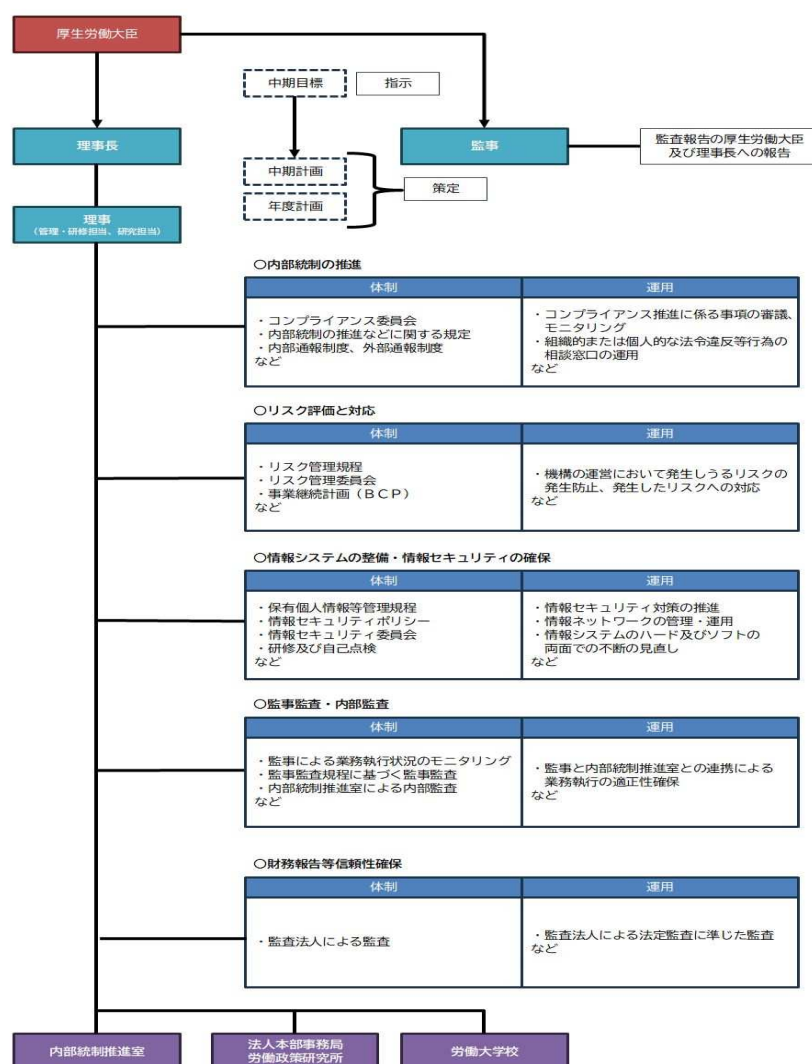
入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱の他、契約事務の適切な実施等を目的として契約事務取扱要領に基づき契約監視委員会等の設置を行っています。

令和7年度においては、契約監視委員会を 6 月、9 月、12 月に開催し令和7年度の調達実績について、点検・見直しを行っております。更に、内部管理職による随意契約等審査委員会を 6 月、9 月、12 月、3 月に開催し、令和7年度の随意契約手続きについて、点検・見直し等を行っています。

〈予算の適正な配分(業務方法書第 44 条)〉

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、10 月、12 月に各部による予算執行見込額の集計を行うとともに、1 月の経営会議において、当該見込額の結果を踏まえた予算配分の見直しを行っています。

(参考) 内部統制体制図



15 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 15 年 10 月 独立行政法人として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 日本労働研究機構(特殊法人)

昭和 33 年 9 月 ①日本労働協会設立(特殊法人)

昭和 44 年 7 月 ②雇用促進事業団雇用職業総合研究所設立(特殊法人)

平成 2 年 1 月 日本労働研究機構設立(①と②が統合)

イ 労働研修所(厚生労働省の施設等機関)

昭和 39 年 6 月 1 日

(各中期目標期間)

第 1 期中期目標期間 平成 15 年 10 月～平成 19 年 3 月

第 2 期中期目標期間 平成 19 年 4 月～平成 24 年 3 月

第 3 期中期目標期間 平成 24 年 4 月～平成 29 年 3 月

第 4 期中期目標期間 平成 29 年 4 月～令和 4 年 3 月

第 5 期中期目標期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月

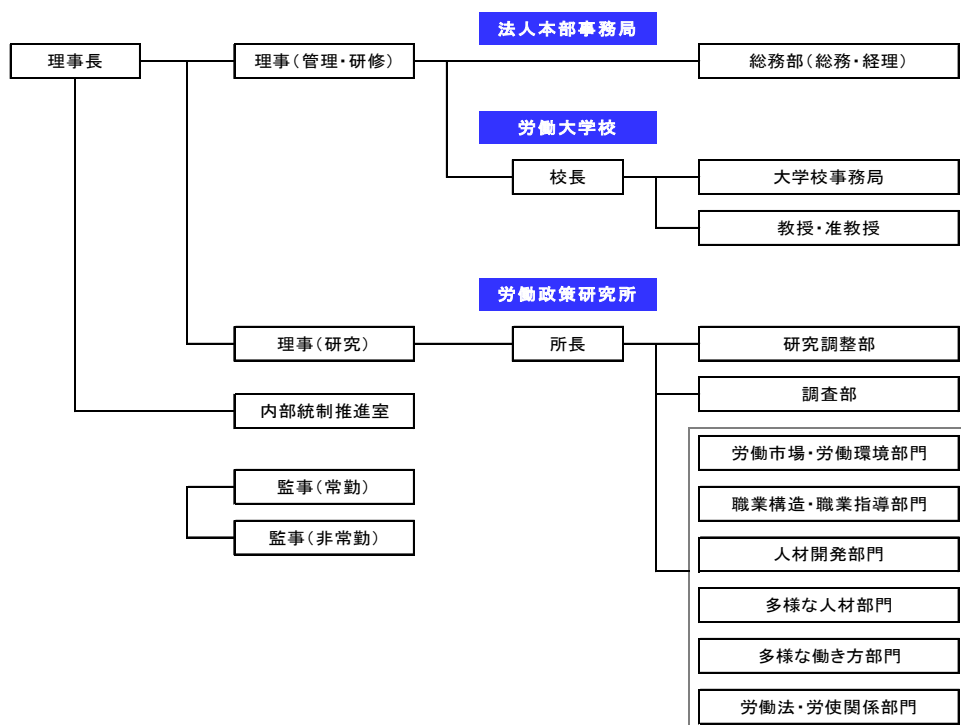
(2) 設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法

(3) 主務大臣

厚生労働大臣

(4) 組織体制



(5)事務所の所在地

法人本部・労働政策研究所：東京都練馬区上石神井 4-8-23

労働大学校：埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

(6)主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	8,439	7,212	7,018	6,792	6,484
負債	1,715	1,482	1,480	1,445	1,322
純資産	6,725	5,730	5,538	5,347	5,162
行政コスト	2,537	2,465	2,352	2,673	2,609
経常費用	2,342	2,236	2,133	2,473	2,417
経常収益	2,427	2,235	2,160	2,482	2,424
当期総利益（△損失）	278	△ 1	27	9	7

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
運営費交付金	2,470	人件費	1,292
その他収入	53	一般管理費	480
		業務経費	750
合計	2,522	合計	2,522

② 収支計画

(単位：百万円)

区分	合計
費用の部	2,521
経常費用	2,520
一般管理費	789
業務費	1,702
減価償却費	28
財務費用	1
収益の部	2,520
運営費交付金収益	2,256
資産見返運営費交付金戻入	10
賞与引当金見返に係る収益	114
退職給付引当金見返に係る収益	85
その他の収入	54
経常利益又は経常損失（△）	△ 1
臨時損失	-
臨時利益	-
純利益又は純損失（△）	△ 1
総利益又は総損失（△）	△ 1

③資金計画

(単位：百万円)

区分	合計
資金支出	2,839
業務活動による支出	2,494
投資活動による支出	5
財務活動による支出	18
翌年度への繰越金	322
資金収入	2,839
業務活動による収入	2,522
運営費交付金による収入	2,470
その他の収入	53
前年度よりの繰越金	317

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

(流動資産)

現金及び預金： 現金、預金

その他： 未収金、賞与引当金見返、棚卸資産等

(固定資産)

有形固定資産： 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産

無形固定資産： ソフトウェア、電話加入権

投資その他の資産： 退職給付引当金見返

(流動負債)

未払金： 外部委託費等の未払額

その他： 賞与引当金、預り金等

(固定負債)

退職給付引当金： 将来の退職給付費用を当期の費用として見越し計上するもの

その他： 資産見返負債、長期リース債務等

(純資産)

政府出資金： 国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成

資本剰余金： 国から交付された施設費を財源として取得した資産に対応する当機構
の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金： 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用： 損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト： 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産
の減少に対応する、当機構の実質的な会計上の財産的基礎の減少
の程度を表すもの

行政コスト： 当機構のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有する
とともに、当機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定
基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

(経常費用)

人件費： 給与、賞与、法定福利費等

外部委託費： 機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費

その他： 雑給、諸謝金、退職給付費用、賞与引当金繰入等

財務費用： 利息の支払に要する経費

雑損： 棚卸資産の評価損

(経常収益)

運営費交付金収益： 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの

その他： 賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、出版物販売
収入、受講料収入等

④純資産変動計算書

当期末残高： 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

当機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や出版物販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

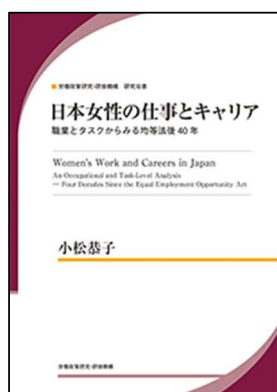
リース債務の返済による支出が該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

- 令和7年度は、新刊図書として『日本女性の仕事とキャリア—職業とタスクからみる均等法後40年』『バブル崩壊後の雇用システムの適応と変貌—政策との関連で—』を刊行しました。また、『新時代のキャリアコンサルティング(増補版)』や『新版 OHBY(オービィ)カード』、『日本労働研究雑誌』の刊行等を通じて、成果の普及、情報発信に努めています。

 労働関係法規集 2026年版 2026年3月13日刊行	 バブル崩壊後の雇用システムの適応と変貌 2026年3月31日刊行	 研究双書『日本女性の仕事とキャリア』 2026年3月31日刊行	 新版OHBY(オービィ)カード 2024年9月30日刊行
 日本労働研究雑誌 2026年5月号 2026年4月25日刊行	 新時代のキャリアコンサルティング[増補版] 2025年3月21日刊行	 研究双書『失業の心理学』 2025年3月31日刊行	 日本企業の能力開発システム 2024年6月28日刊行

新刊 単行書



均等法から40年、女性の就業はたしかに拡大した。
では、その「中身」はどう変わったのか。

2026年3月31日刊行

小松恭子[著]

定価: 3,630 円(本体 3,300 円)

■ホームページ

ホームページでは、JILPT の様々な調査研究成果及び各種イベント・刊行物等の情報を発信しています。

(URL) <https://www.jil.go.jp/>



当機構のウェブサイトには様々な調査研究成果および各種イベント・刊行物等の情報が掲載されています。是非ご活用ください！

- 1 最新の成果**
機構が取り組んだ調査研究の成果を掲載。報告書等は全文を閲覧可能。
- 2 最新の労働情報**
国内・海外別に情報をまとめ、最新トピックを掲載。各種統計データも随時更新し掲載。
- 3 東京労働大学講座情報**
総合講座をはじめ、専門講座など各種講座情報を掲載。
- 4 イベント情報**
労働政策フォーラムやワークショップなど各種イベント情報を掲載。
- 5 各種刊行物**
月刊誌「日本労働研究雑誌」や「ビジネス・レーバートレンド」をはじめ新刊やおススメの刊行物を紹介。
- 6 メールマガジン労働情報**
人事労務管理情報、行政・労働組合の動向、イベント情報、労働判例・命令など雇用労働分野の最新ニュースを毎週2回（水・金）配信！登録は無料です。ぜひご登録を！

新型コロナウイルス感染症関連情報

特集ページを設け、緊急コラムやエビデンスに基づくリサーチアイ、雇用・就業・失業に与える影響に関する国内統計、国際比較統計を随時発信！

労働政策研究・研修機構(JILPT)ウェブサイト



<https://www.jil.go.jp/>

■「メールマガジン労働情報」

当機構の研究成果をはじめ、労働行政、労働統計などウェブ上に存在する雇用・労働分野の最新ニュースを、週2回（水、金）無料でお届けしています。

【お申込はこちら】

<https://www.jil.go.jp/kokunai/mm/jmm.html>



■「JILPT 成果の概要」

JILPT 成果の概要では、当機構による調査研究成果について、調査目的や事実発見、政策的インプリケーションなどをコンパクトにまとめて提供しています。また、情報収集・整理事業や研究成果の普及・情報発信事業の内容なども紹介しています。

ホームページから全文ご覧いただけます。

■労働図書館

労働図書館は、労働関係の専門図書館でどなたでもご利用いただけます。

労働法や労働経済、労働運動など労働分野はもちろん、経済学や社会学、教育学など社会科学関係の図書、雑誌を広く所蔵しています。開架式ですので自由に閲覧できます。

【ご利用案内】

開館時間：9時30分～17時

休館日：土曜、日曜、国民の祝日、

年末年始(12/28～1/4)、その他

所在地：東京都練馬区上石神井4-8-23

決 算 報 告 書

令和 7 事 業 年 度 決 算 報 告 書

【総括】 (単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成身普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	821,028,000	821,028,000	0		314,343,000	314,343,000	0		162,953,000	162,953,000	0		468,268,000	468,268,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		47,466,000	50,849,532	△ 3,383,532		401,000	74,173	326,827	
計	821,028,000	821,028,000	0		314,343,000	314,343,000	0		210,419,000	213,802,532	△ 3,383,532		468,669,000	468,342,173	326,827	
支 出																
人件費	439,528,000	439,270,875	257,125		159,055,000	158,943,887	111,113		96,172,000	96,360,809	△ 188,809		219,540,000	217,790,278	1,749,722	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		154,488,000	152,692,834	1,795,166	
業務経費	381,500,000	355,101,930	26,398,070		155,288,000	151,705,377	3,582,623		114,247,000	113,010,755	1,236,245		94,641,000	90,614,272	4,026,728	
計	821,028,000	794,372,805	26,655,195		314,343,000	310,649,264	3,693,736		210,419,000	209,371,564	1,047,436		468,669,000	461,097,384	7,571,616	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入								
運営費交付金収入	684,149,000	684,149,000	0		2,450,741,000	2,450,741,000	0	
その他の収入	6,664,000	3,597,776	3,066,224		54,531,000	54,521,481	9,519	
計	690,813,000	687,746,776	3,066,224		2,505,272,000	2,505,262,481	9,519	
支 出								
人件費	386,024,000	385,049,760	974,240		1,300,319,000	1,297,415,609	2,903,391	
一般管理費	350,786,000	336,361,372	14,424,628		505,274,000	489,054,206	16,219,794	
業務経費	0	0	0		745,676,000	710,432,334	35,243,666	
計	736,810,000	721,411,132	15,398,868		2,551,269,000	2,496,902,149	54,366,851	

令和7事業年度決算報告書

【一般勘定】

(単位:円)

区	分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
		予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
	収入																
	運営費交付金収入	69,163,000	69,163,000	0		0	0	0		13,408,000	13,408,000	0		58,290,000	58,290,000	0	
	その他の収入	0	0	0		0	0	0		47,466,000	50,849,532	△ 3,383,532		0	0	0	
	計	69,163,000	69,163,000	0		0	0	0		60,874,000	64,257,532	△ 3,383,532		58,290,000	58,290,000	0	
	支出																
	人件費	40,992,000	41,329,681	△ 337,681		0	0	0		13,408,000	13,422,010	△ 14,010		54,281,000	54,030,186	250,814	
	一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,084,000	2,079,465	4,535	
	業務経費	28,171,000	25,329,450	2,841,550		0	0	0		47,466,000	45,705,798	1,760,202		1,925,000	1,696,833	228,167	経費の前減等により、片割が予定を下回ったこと等のため
	計	69,163,000	66,659,131	2,503,869		0	0	0		60,874,000	59,127,808	1,746,192		58,290,000	57,806,484	483,516	経費の前減等により、片割が予定を下回ったこと等のため

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入								
運営費交付金収入	173,581,000	173,581,000	0		314,442,000	314,442,000	0	
その他の収入	4,990,000	2,106,584	2,883,416	雑収入が予定より少 なかつたため	52,456,000	52,956,116	△ 500,116	
計	178,571,000	175,687,584	2,883,416		366,898,000	367,398,116	△ 500,116	
支 出								
人件費	173,167,000	172,353,279	813,721		281,848,000	281,135,156	712,844	
一般管理費	12,904,000	7,999,886	4,904,114	経費の削減等によ り、戸費が予定を下 回ったこと等のため	14,988,000	10,079,351	4,908,649	
業務経費	0	0	0		77,562,000	72,732,081	4,829,919	
計	186,071,000	180,353,165	5,717,835		374,398,000	363,945,588	10,451,412	

令和 7 事業 年 度 決 算 報 告 書

【労災勘定】

(単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成身普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	70,624,000	70,624,000	0		0	0	0		0	0	0		205,658,000	205,658,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	70,624,000	70,624,000	0		0	0	0		0	0	0		205,658,000	205,658,000	0	
支 出																
人件費	32,394,000	32,167,037	226,963		0	0	0		0	0	0		120,939,000	120,053,629	885,371	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		56,343,000	51,812,095	4,530,905	
業務経費	38,230,000	37,278,745	951,255		0	0	0		0	0	0		28,376,000	27,745,572	630,428	
計	70,624,000	69,445,782	1,178,218		0	0	0		0	0	0		205,658,000	199,611,296	6,046,704	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入								
運営費交付金収入	2,749,000	2,749,000	0		279,031,000	279,031,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0	
計	2,749,000	2,749,000	0		279,031,000	279,031,000	0	
支 出								
人件費	0	0	0		153,333,000	152,220,666	1,112,334	
一般管理費	2,749,000	2,716,054	32,946		59,092,000	54,528,149	4,563,851	
業務経費	0	0	0		66,606,000	65,024,317	1,581,683	
計	2,749,000	2,716,054	32,946		279,031,000	271,773,132	7,257,868	

令和7事業年度決算報告書

【雇用勘定】

(単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成身普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	681,241,000	681,241,000	0		314,343,000	314,343,000	0		149,545,000	149,545,000	0		204,320,000	204,320,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		401,000	74,173	326,827	繰入金が予定より少 なかつたため
計	681,241,000	681,241,000	0		314,343,000	314,343,000	0		149,545,000	149,545,000	0		204,721,000	204,394,173	326,827	
支 出																
人件費	366,142,000	365,774,157	367,843		159,055,000	158,943,887	111,113		82,764,000	82,938,799	△ 174,799		44,320,000	43,706,463	613,537	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		96,061,000	98,801,274	△ 2,740,274	
業務経費	315,099,000	292,493,735	22,605,265		155,288,000	151,705,377	3,582,623		66,781,000	67,304,957	△ 523,957		64,340,000	61,171,867	3,168,133	
計	681,241,000	658,267,892	22,973,108		314,343,000	310,649,264	3,693,736		149,545,000	150,243,756	△ 698,756		204,721,000	203,679,604	1,041,396	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入								
運営費交付金収入	507,819,000	507,819,000	0		1,857,268,000	1,857,268,000	0	
その他の収入	1,674,000	1,491,192	182,808	繰入金が予定より少 なかつたため	2,075,000	1,565,365	509,635	
計	509,493,000	509,310,192	182,808		1,859,343,000	1,858,833,365	509,635	
支 出								
人件費	212,857,000	212,696,481	160,519		865,138,000	864,059,787	1,078,213	
一般管理費	335,133,000	325,645,432	9,487,568		431,194,000	424,446,706	6,747,294	
業務経費	0	0	0		601,508,000	572,675,936	28,832,064	
計	547,990,000	538,341,913	9,648,087		1,897,840,000	1,861,182,429	36,657,571	

監 查 報 告

令和8年6月19日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 藤村 博之 殿

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

監事

寺尾 啓

監事（非常勤）

吉田 民

独立行政法人 労働政策研究・研修機構令和7事業年度
監事監査報告について

今般、独立行政法人通則法第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき
監査報告を作成致しましたので、別紙のとおり提出致します。

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「法人」という。）の令和7事業年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部統制推進室、総務部その他職員（以下、「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、予算の執行及び法人の活動の成果に鑑み、特に予実管理の状況を重点監査項目として設定し、経営会議その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人本部において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類の調査を行うとともに労働大学校の業務の調査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平成14年法律第169号）または他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、任意の会計監査を依頼している監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、当該監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、当該監査法人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

特段の意見はなし。

令和8年6月19日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

監事

寺 尾 啓

監事（非常勤）

吉 田 民

